

## 女性と厚生年金：退出行動の要因とその変遷

横山 由紀子

兵庫県立大学経営学部教授

---

### 【 記 事 情 報 】

掲載誌：年金研究 No.9 pp. 1-29 ISSN 2189-969X

オンライン掲載日：2018年3月20日

掲載ホームページ：<http://www.nensoken.or.jp/publication/nenkinkenkyu/>

論文受理日：2017年8月18日 論文採択日：2018年1月18日

DOI：[http://doi.org/10.20739/nenkinkenkyu.9.0\\_1](http://doi.org/10.20739/nenkinkenkyu.9.0_1)

---

### 要旨

本稿では、厚生年金からの退出行動の要因およびその変遷について、5年前の状況と比較することで分析を行った。「ねんきん定期便」を利用した長期的な回顧データを利用し、1994～2011年における若年女性を対象とした。本稿で得られた主な知見は以下の通りである。

第1に、第1子出産により厚生年金から退出する女性が総じて多いものの、近年では継続加入する女性が増加傾向にある。過去5年以内に第1子を出産した女性が継続加入している割合は2004年以前は2割に満たなかったが、その後徐々に上昇し、さらに2009年以降のやや大きな上昇の結果、2011年では約3割が厚生年金に継続加入している。

第2に、1994～2011年の分析期間において、2000～2006年頃とそれ以外の期間では、厚生年金への継続加入あるいは退出行動の要因が大きく異なる。

2000～2006年頃を除く期間において、5年以内に第1子を出産した女性においては収入水準が厚生年金への継続加入の要因となっている傾向がある。また、結婚している女性においては、夫が大卒者の場合には厚生年金から退出しやすい傾向がみられた。逆に、2000～2006年頃にはこうした効果はみられず、むしろ1960年代後半に生まれた世代であるかどうか大きな要因となっており、こうした世代は他の世代に比べて厚生年金から退出しやすい傾向が確認できた。

第3に、1990年代後半では高所得者ほど第1子出産後も厚生年金に加入し続けていたが、2000年以降ではほとんどの高所得者が第1子出産後に厚生年金から退出している。一方、2000年代後半では、もともと一定程度の収入があった女性が第1子出産後も厚生年金に加入するような働き方を選択している。

第4に、新規結婚者の第1子出産率は1996年以降安定的であるが、既婚継続者では出産率に変動がみられた。子どもがいない既婚継続者の第1子出産率は1997年から2003年頃は低下しており、また、すでに子どもがいる既婚継続者では第2子以降の出産率が2002年以降上昇傾向にある。既婚継続者における出

産行動が景気の影響を受けた可能性が示唆される。

第5に、2003年頃までは、すでに子どもがいる厚生年金加入者はその後も継続加入する傾向があったが、2004年以降は厚生年金から退出するケースが増加した。第2子以降を出産する女性の増加およびこうした女性が厚生年金から退出しやすい傾向にあったことが原因だといえる。

## 1 はじめに

少子高齢化の進展に伴い女性の就業促進の必要性が指摘され続けるなか、近年、女性の就業行動において変化が生じている。国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」によると、第1子出産前後の有配偶女性の就業継続率は2009年までの調査では4割前後で推移していたのに対し、2010～2014年に出産した女性の就業継続率は53.1%へ上昇した。また、第1子1歳時点での母親の就業率は38.3%となり、前回調査(2005～2009年)の29.1%と比べて9.2%ポイント上昇している。しかし、依然として母親の就業率は決して高いとはいえず、更なる就業促進が必要であろう。さらに、納税者および社会保障制度の担い手としての役割をも女性に期待するならば、就業するだけでなく、一定水準以上の収入を得る働き方を推進する必要がある。

厚生年金については2016年から適用拡大が実施された<sup>1</sup>。2016年10月以降、週30時間以上就業する場合に加え、従業員501人以上の企業で週20時間以上働く人も厚生年金に加入することになった<sup>2</sup>。さらに、2017年4月からは、従業員500人以下の企業においても労使合意があれば厚生年金が適用される。厚生年金への加入は本人が将来受け取る年金額にも影響を与えるため、厚生年金への加入促進は女性高齢者の貧困緩和につながる重要な課題だといえる。

女性の厚生年金への加入行動には、当然のことながら就業行動が大きく関わっている。女性の就業行動に関する先行研究では、働くか否かの就業決定だけでなく、就業形態や労働時間の違いにも注目した分析がなされてきた<sup>3</sup>。しかしながら、公的年金との関係から就業を分析した研究は少ない。数少ない研究において、例えば、本稿と同じデータを使用した高山(2015)は、第3号被保険者の就業実態について、非正規で働く女性の第3号被保険者では週20時間勤務の人が突出して多いことや、配偶者手当が実質的に103万円の壁を形成していること等を指摘している。また、就業移動と社会保険への加入行動との関係については酒井(2009)が未婚女性を対象に分析を行っているが、国民年金および公的医療保険への非加入が手続きし忘れにあるのか、それとも流動性制約にあるのか、という点に焦点がおかれている。一方で、厚生年金への加入・非加入については

<sup>1</sup> 厚生年金の適用拡大に関する論文として、駒村・丸山(2015)、永瀬(2015)、丸山(2016)が挙げられる。

<sup>2</sup> 同時に、収入についても月額賃金8.8万円以上(年収106万円以上)に適用拡大された。

<sup>3</sup> 例えば、高山・有田(1992)、大沢(1993)、永瀬(1994、1997)などが挙げられる。パネルデータを使用した先行研究については岸(2011)が詳しい。また、出産に際して就業継続するか否かに関する分析としては、今田(1996)、丸山(2001)、今田・池田(2006)が挙げられる。さらに、勤務先における両立支援策の有無によって出産時期自体が変化するという研究もあり、こうした先行研究については、野口(2007)が詳しい。

今まではほとんど着目されてこなかった。

本稿では、女性の厚生年金への継続加入行動に焦点を当てる。就業行動と厚生年金への加入は密接に関わっているものの表裏一体の関係にあるわけではない。たとえ就業していたとしても第3号被保険者の範囲内で年収を抑える女性も少なくないからである。女性の長期的な経済力という意味では、就業の有無よりもむしろ将来の年金額を左右する厚生年金に加入しているかどうかが大きな意味を持つ。そこで本稿では、厚生年金への加入実態を把握するため、厚生年金に加入していた女性が5年後どのような理由で厚生年金への加入を続け、あるいは、どのような理由で厚生年金から退出したのかについて、その要因とその変遷を探ることを目的とする。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節では使用データの特徴を捉えたいうえて、婚姻履歴や賃金が厚生年金退出行動とどのような関係にあるのかを簡単に確認する。第3節では、プロビット・モデルを用いた回帰分析によって、1994～2011年における変遷を分析する。第4節はまとめである。

## 2 使用データの説明および特徴

本稿の分析には、『くらしと仕事に関する調査：2011年インターネット調査』の個票を使用する。この調査は、日本学術振興会・特別推進研究プロジェクト「世代間問題の経済分析：その深化と飛躍」の一環として2011年9月から11月にかけて実施された。インターネット調査会社にモニターとして登録している人のうち、「ねんきん定期便」が送付された全国の公的年金加入者を対象とし、1951年4月1日生まれ～1981年10月31日生まれの男女計約6,000人から回答を得ている。本調査の特徴をまとめた高山・稲垣・小塩（2012）によると、「ねんきん定期便」からの転記であるため、長期にわたって正確性が高く、かつ、被調査者のドロップアウトの問題が生じていないという利点を持つ。一方、注意すべき点として、高学歴者に偏りがあること、共済組合の加入者が含まれていないこと、調査時において40歳代・50歳代である女性では第3号被保険者に偏っている点が挙げられている。

女性が厚生年金から退出する場合、結婚や出産などのライフイベントが関連することが多い。そのため本稿では、こうしたライフイベントが生じやすい45歳以下の女性にサンプルを限定し、ライフイベントの有無と厚生年金からの退出行動との関係について5年単位で分析を行う。5年単位で分析する理由の1つは、ライフイベント発生数を増やし、特に第1子出産後も厚生年金に加入する女性のサンプルを確保することにある。なお、本稿の目的は厚生年金への加入が安定的かどうかを確認することであり、5年という期間はこうした目的にも合致するといえる。結婚・出産といったライフイベントがある場合、3～4年に及ぶ退出は十分起こりうることはあるが、重視されるべきはその後再び厚生年金に加入するかどうかである。そのため、5年間に於いて複数回の退出、あるいは、3～4年に及ぶ退出があったとしても、5年後に再び厚生年金に加入しているのならば安定的な加入として扱うこととする。

表1は、各年度4月の状況から、厚生年金の加入・非加入について5年前からの変化の推移を示している。たとえ5年間において厚生年金から退出した経験があるとしても、当該年度およびその5年前ともに厚生年金に加入しているならば「継続加入」として扱うこととする。第2号被保険者割合は33.1～42.4%であり、1994～2011年における平均は37.7%である。さらに、各年度5年前の厚生年金加入者のうち、当該年度も厚生年金に加入している割合を2号継続率とすると、2号継続率はおよそ6割強で推移しており、1994～2011年における平均は63.7%である。

表1 厚生年金への加入状況：5年前からの変化

年度 (人数)	年齢			①	②	③	④	①+②	②/(②+③)
	平均	最小	最大	新規2号	2号継続	2号退出	非2号継続	2号割合	2号継続率
1994 (1,449)	35.2	26	44	0.068	0.266	0.146	0.519	0.335	0.645
1995 (1,555)	35.6	26	45	0.068	0.272	0.153	0.507	0.340	0.640
1996 (1,631)	35.4	26	45	0.078	0.275	0.148	0.499	0.353	0.651
1997 (1,667)	35.6	26	45	0.072	0.286	0.155	0.487	0.358	0.648
1998 (1,662)	35.4	26	45	0.077	0.295	0.162	0.465	0.372	0.645
1999 (1,674)	35.3	26	45	0.081	0.294	0.173	0.452	0.375	0.629
2000 (1,704)	35.3	26	45	0.081	0.302	0.164	0.453	0.383	0.647
2001 (1,700)	35.0	26	45	0.092	0.304	0.169	0.435	0.396	0.643
2002 (1,734)	34.9	26	45	0.103	0.297	0.176	0.424	0.400	0.627
2003 (1,728)	34.9	26	45	0.103	0.307	0.170	0.420	0.410	0.643
2004 (1,686)	34.7	26	45	0.099	0.321	0.169	0.411	0.420	0.655
2005 (1,638)	34.5	26	44	0.101	0.323	0.170	0.406	0.424	0.655
2006 (1,690)	35.2	26	45	0.092	0.312	0.178	0.418	0.404	0.636
2007 (1,699)	35.9	26	45	0.090	0.297	0.178	0.434	0.387	0.625
2008 (1,642)	36.6	27	45	0.090	0.280	0.191	0.439	0.370	0.595
2009 (1,500)	37.2	28	45	0.081	0.292	0.175	0.452	0.373	0.625
2010 (1,096)	37.9	29	45	0.062	0.297	0.170	0.472	0.359	0.636
2011 (859)	38.2	30	45	0.048	0.283	0.168	0.502	0.331	0.628
平均	35.7			0.083	0.295	0.168	0.455	0.377	0.637

注)年度末年齢26～45歳。当該年度およびその5年前において年金の加入記録がある女性に限定した。

新規2号：当該年度は厚生年金に加入しているが、その5年前は第1号又は第3号被保険者

2号継続：当該年度およびその5年前ともに厚生年金に加入

2号退出：当該年度は第1号又は第3号被保険者だが、その5年前は厚生年金に加入

非2号継続：当該年度およびその5年前ともに第1号又は第3号被保険者

ここで、本稿で使用するデータについて注意すべき点が3つある。第1に、表1は年度末年齢で26～45歳<sup>4</sup>の女性を対象としているが、直近になるほど年齢下限が上昇することである。使用データは、2011年度末時点で30～61歳である女性の過去の履歴であるため、2008年から若年層の年齢下限は上昇し始め、

<sup>4</sup> 厚生年金加入者については20歳未満でも加入できるものの、基本的には国民年金への加入資格は20歳の誕生日前日に取得する。表1は各年度の4月時点での状況を比較しているため、4月時点で初めて同年齢全員が年金加入の資格を有するのは年度末年齢で21歳の年度となる。また、表1において、年齢上限は1994年および2005年で44歳となっている。1994年においては、最年長サンプルである1951年度生まれが44歳であることによる。一方、2005年の年齢上限が44歳となっているのは、1960年4月1日～1961年10月31日生まれは調査対象外であったため1960年度生まれがサンプルに含まれていないことによる。

2011年における年齢下限は30歳となっている。第2に、直近の2010～2011年については、使用可能データが急減する点である。これは、若い年齢のサンプルがなくなるだけでなく、年金加入記録が不明であるケースが増えることによる。ねんきん定期便の詳細版を受け取るタイミングによって年金加入記録に欠損値が生じている<sup>5</sup>。第3に、年齢の解釈についてである。例えば、「年度末年齢26歳における過去5年間の変化」には、実年齢における20歳から26歳までに生じた変化が含まれる<sup>6</sup>。生年月日と年度末年齢に乖離があること、および、各年度4月の状況であることによって実年齢に置き換えると多少差が出る。

図1は、過去5年間ににおける婚姻状態の変化と2号継続率との関係の推移を示している<sup>7</sup>。図1(1)では26～45歳を対象として1994年～2011年の推移を示しているが、表1で確認したとおり使用可能な年齢層に制限があるため、特に2008年以降の動向が、年齢下限の上昇で20歳代のサンプルが減少することによるのかどうかを確認する必要がある。そこで、図1(2)では30～45歳を対象を限定したうえで、1994～2011年の推移をみることにする。なお、新規結婚とは過去5年以内に結婚した初婚女性を意味する。一方、既婚継続者は、5年前から既婚状態にある女性を意味するが、その間に離婚し再婚した女性も含まれている。

図1(1)および(2)を比較すると概ね同様の傾向を示しており、主に次の3点が確認できる。第1に、5年以内に第1子を出産した女性で最も2号継続率が低く、2004年までは第1子出産後に厚生年金から退出する女性が8割以上を占めていた。しかし、2005年以降、2号継続率は徐々に上昇し、さらに2009年におけるやや大きな上昇の結果、2011年では約3割が厚生年金に継続加入している。こうした傾向は、2010年以降は第1子出産後の就業継続率が上昇しているとする前述の出生動向調査の結果と整合的である。第2に、未婚継続者の2号継続率は安定的に80%台で推移している一方、既婚者の2号継続率は2009年以降やや上昇するものの長期的には低下傾向にある。第3に、既婚継続者であっても5年前に子どもがいたかどうかによって2号継続率には差がある。子どもがいなかった女性は、その後の第1子出産によって就業をやめる確率が高くなるためだと考えられる。一方、5年前にすでに子どもがいた既婚継続者は2003年までは未婚継続者と同水準で推移していたが、2004年以降2009年頃まで、2号継続率が低下傾向にある。5年前にすでに子どもがいた既婚者には、第1子出産時にも就業継続した女性や、すでに産み終えて再就職した女性等が含まれる。たとえ第1子出産時に就業継続したとしても第2子出産以降に離職する女性が

<sup>5</sup> 調査データの各項目は、2009年度もしくは特定年齢時(35歳、45歳、58歳)に送付された「ねんきん定期便(詳細版)」から、過去の加入履歴等が転記されている。

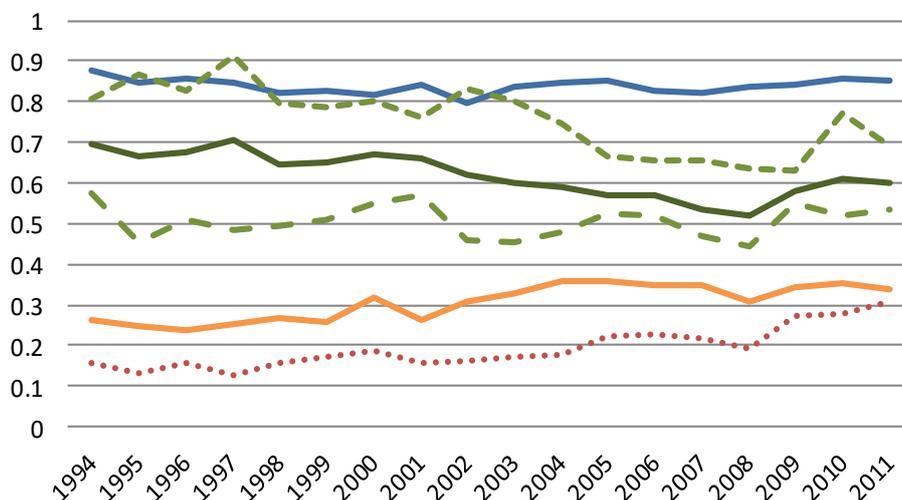
<sup>6</sup> 例えば、12月生まれの人にとって年度末年齢21歳の4月とはすなわち、実年齢における20歳の4月を意味する。したがって、もし実年齢20歳の8月においてライフイベントが生じたとすれば「年度末年齢26歳における過去5年間の変化」に含まれることになる。なお、26歳での変化は4月生まれの人の場合のみ含む。

<sup>7</sup> グラフには、5年前に既婚であったが当該年度には離死別状態にある女性や、5年前に離死別状態であったが当該年度では既婚状態にある女性は含まれていない。

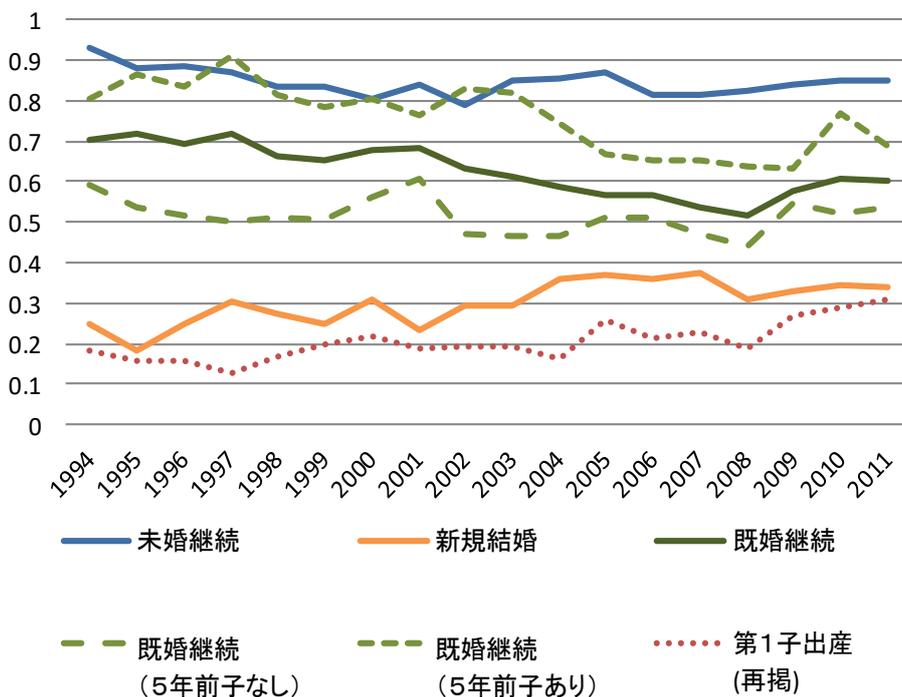
増えた、仕事と家庭の両立が困難となった、あるいは、再就職者の離職が増えた、等の理由が考えられる。

図1 婚姻状態と2号継続率（5年前からの変化）

(1) 26-45歳\*



(2) 30-45歳



\* (1)における年齢下限は2008年以降上昇し、2011年の年齢下限は30歳。

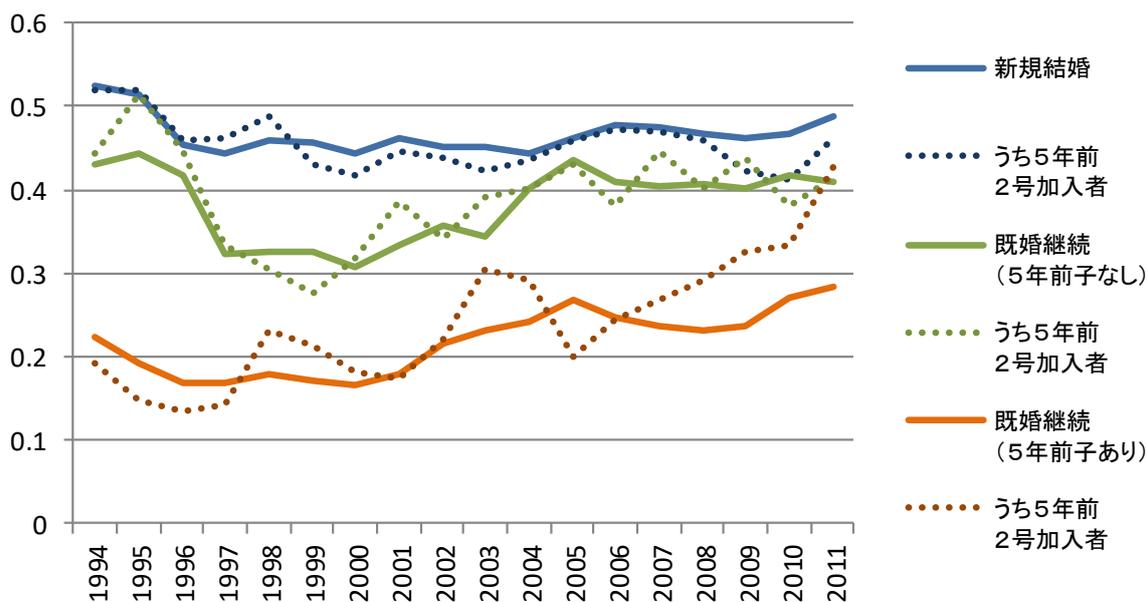
こうした点をさらに詳しく考察するため、図2には婚姻履歴と出産との関係を図示し、さらに表2では、5年前の厚生年金加入者のうち、5年前時点ですでに子どもがいた既婚継続者におけるその後の追加出産<sup>8</sup>と2号継続率との関係を

<sup>8</sup> 同居する子ども数が5年前に比べて増加した場合に追加的な出産があったとして計算した。

示した。5年前にすでに子どもがいた既婚継続者のうち、特に5年前の厚生年金加入者で2000年代後半の出産率が上昇しており（図2）、かつ、その場合の2号継続率が低下している（表2）。5年前に子どもがいた既婚継続者が追加出産した場合の2号継続率は2004～2009年をプールすると41.0%であり、それ以外の期間での2号継続率68.4%と比べて著しく低くなっている。したがって、図1で2004年以降の既婚継続者（5年前子あり）の厚生年金からの退出が増えた理由として、この時期の出産が増えたこと、かつ、出産を機に退出する率が上がったことが主な要因だと考えられる。

そのほか図2で特徴的な点として、既婚継続者で出産率に変動があることが挙げられる。新規結婚者の第1子出産率は1996年にやや低下したもののそれ以降は安定的であるが、既婚継続者では1997年から2003年にかけて第1子出産が少なくなっている（既婚継続・5年前子なし）。また、すでに子どもがいた既婚継続者における第2子以降の出産率は2002年頃から上昇傾向にあり、既婚継続者における出産行動が景気の影響を受けた可能性が示唆される。

図2 出産率の推移



注) 26～45歳対象。ただし、年齢下限は2008年以降上昇し、2011年の年齢下限は30歳。  
5年前と比べて同居子ども数が増加した場合に「出産」として計算した。

表2 既婚継続者（5年前子あり）の2号継続率

既婚継続(5年前子あり)									
	① (3+5)/① ④/①			<追加出産なし>			<追加出産あり>		
	=②+④ (人)	2号継続率	出産率	② 全体 (人)	③ うち2号 継続者 (人)	③/② 2号継続率	④ 全体 (人)	⑤ うち2号 継続者 (人)	⑤/④ 2号継続率
1994	(57)	0.807	0.193	(46)	(38)	0.826	(11)	(8)	0.727
1995	(68)	0.868	0.147	(58)	(49)	0.845	(10)	(10)	1.000
1996	(74)	0.824	0.135	(64)	(52)	0.813	(10)	(9)	0.900
1997	(70)	0.914	0.143	(60)	(55)	0.917	(10)	(9)	0.900
1998	(78)	0.795	0.231	(60)	(52)	0.867	(18)	(10)	0.556
1999	(75)	0.787	0.213	(59)	(48)	0.814	(16)	(11)	0.688
2000	(61)	0.803	0.180	(50)	(43)	0.860	(11)	(6)	0.545
2001	(63)	0.762	0.175	(52)	(42)	0.808	(11)	(6)	0.545
2002	(59)	0.831	0.220	(46)	(41)	0.891	(13)	(8)	0.615
2003	(56)	0.804	0.304	(39)	(34)	0.872	(17)	(11)	0.647
2004	(55)	0.745	0.291	(39)	(35)	0.897	(16)	(6)	0.375
2005	(45)	0.667	0.200	(36)	(28)	0.778	(9)	(2)	0.222
2006	(49)	0.653	0.245	(37)	(27)	0.730	(12)	(5)	0.417
2007	(52)	0.654	0.269	(38)	(29)	0.763	(14)	(5)	0.357
2008	(55)	0.636	0.291	(39)	(27)	0.692	(16)	(8)	0.500
2009	(49)	0.633	0.327	(33)	(23)	0.697	(16)	(8)	0.500
2010	(39)	0.769	0.333	(26)	(21)	0.808	(13)	(9)	0.692
2011	(42)	0.690	0.429	(24)	(18)	0.750	(18)	(11)	0.611
1994～2011年(全体)をプール				(806)	(662)	0.821	(241)	(142)	0.589
2004～2009年をプール				(222)	(169)	0.761	(83)	(34)	0.410
2004～2009年以外をプール				(584)	(493)	0.844	(158)	(108)	0.684

注) 26～45歳対象。ただし、年齢下限は2008年以降上昇し、2011年の年齢下限は30歳。

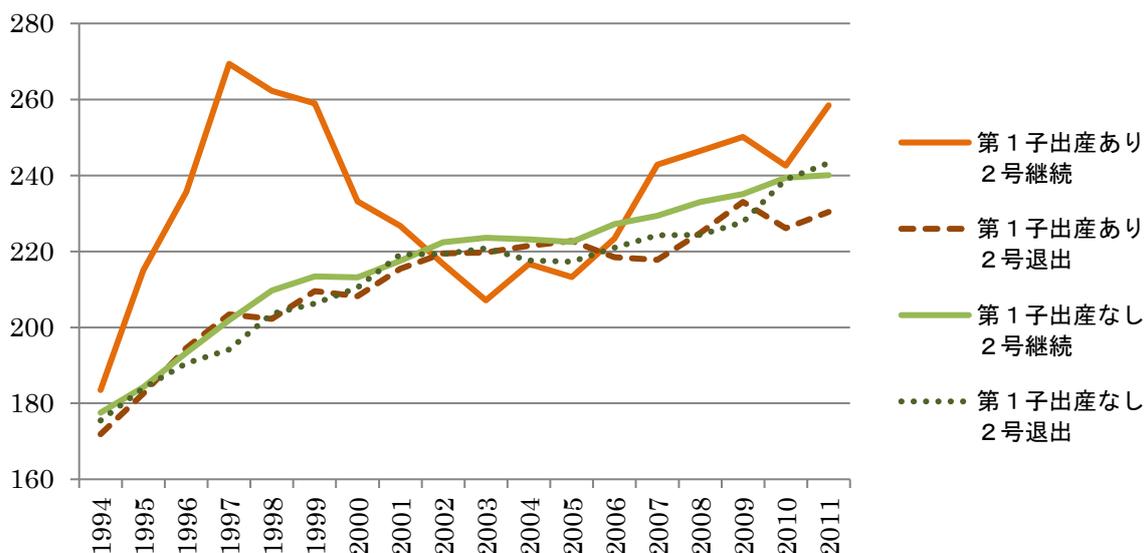
5年前と比べて同居子ども数が増加した場合に「出産」として計算した。

図3は、5年前に厚生年金に加入していた女性について、5年以内の第1子出産の有無および当該年も厚生年金に加入しているか否か別に1か月当たりの収入(標準報酬月額)を図示したものである。5年以内に第1子を出産し、かつ、当該年も厚生年金に加入している女性の平均収入は他の女性に比べて変動の幅が大きい。その理由として、観測数が少ないために1人でも高所得者がいると平均値が大きく上昇することが考えられる。そこで、3年、8年を単位とした場合と比較したものが図4である(グラフで図示した数値および観測数は付表1に記載)。5年前の収入を図示した図3とは異なり、図4は21～40歳における「当該年」の収入であることに留意されたい。3年、5年、8年単位における3つの平均値を比較すると、1990年代は観測数が少ない3年単位で平均収入が最も高くなっているが、2000年以降では3つの平均値の水準に大きな違いはみられない。このように期間単位によって1990年代の変動幅の大きさには差があるものの、平均収入の動向については概ね同じ傾向が確認できる。すなわち、第1子出産後も厚生年金に加入し続ける女性は平均収入が高い傾向があり、これは第1子出産直後の女性の留保賃金が高いことを示唆する。ただし、2001～2006年(図4では1996～2001年)の時期にはむしろ状況は逆転し、第1子出産を経た2号

継続者は他の女性に比べて収入がやや低くなっている。

こうした傾向をより明らかにするため、5年以内に第1子を出産した女性に関して、厚生年金を継続しているか否か別に5年前の収入分布を示したものが表3である。第1に、最大値から高所得者の行動変化が読み取れる。1990年代後半においては高所得者ほど第1子を出産した後も厚生年金に継続加入していたものの、2001年以降ではほとんどの高所得者が第1子出産後に厚生年金から退出している。したがって、こうした高所得者の行動変化が2001年以降の平均収入の低下の原因だといえる。第2に、退出者と比べて2号継続者の平均収入が上昇し始めた2006年頃からは中央値および第1・十分位も上昇している。そのため、2006年以降に平均収入が上昇した背景には、低所得者層の2号継続者の減少があるといえる<sup>9</sup>。2006年以降は、収入が高ければ高いほど出産後の2号継続者が増加するというわけではなく、むしろ、それまでも一定程度の収入があった女性がその後も厚生年金に加入するような働き方を選択していることを示している。なお、図4で2号継続者の平均収入を3、5、8年単位で比較した際、2000年前後を境に平均収入の水準に大きな差がみられなくなった理由は、高所得者層が2号継続者に含まれなくなったことにあるといえる。

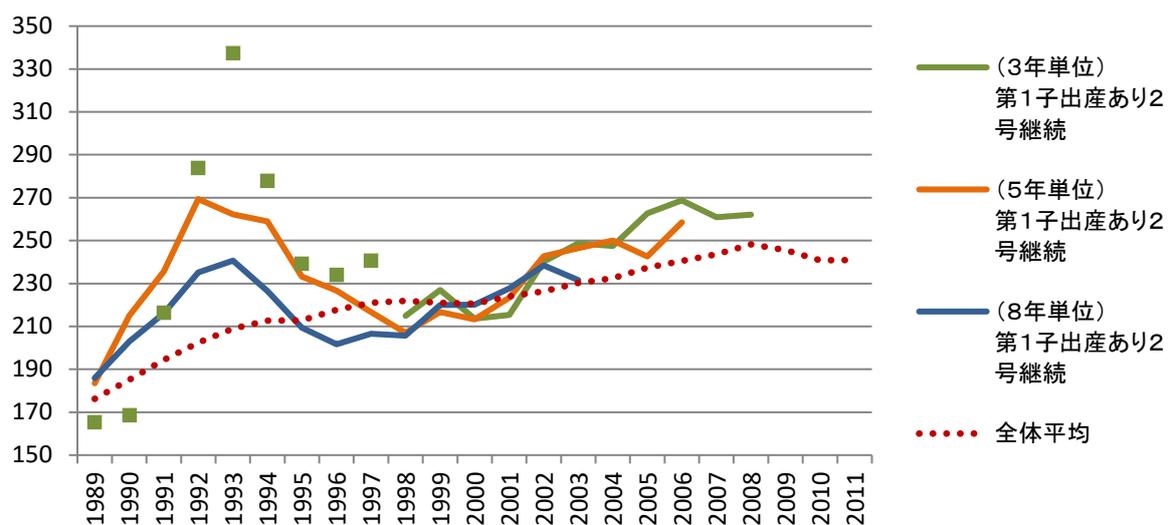
図3 5年前の標準報酬月額:26~45歳(単位:千円)



注) 26~45歳対象。ただし、年齢下限は2008年以降上昇し、2011年の年齢下限は30歳。

<sup>9</sup> 2004年の年金法改正(2005年施行)により育児休業中の厚生年金保険料免除の期間が1年から3年に延期され、また、勤務時間短縮等で標準報酬が低下した場合、出産前の標準報酬で年金額を算定することになった。こうした制度変更により第1子出産「後」の女性の標準報酬の平均は上昇する可能性はあるが、本稿では、第1子出産「前」の標準報酬を使用しているため、こうした制度変更の影響は含まれない。

図4 標準報酬月額:21~40歳(単位:千円)



注) 21~40歳対象。ただし、年齢下限は2003年以降上昇し、2011年の年齢下限は30歳。

3年単位の場合には十分な観測数が得られないため、1997年まではドットでプロットし、1998年以降のみ実線で示している。

表3 5年前の標準報酬月額分布:26～45歳(単位:千円)

第1子出産・2号継続								
	(人)	平均	標準偏差	最小	最大	第1・ 十分位	中央値	第9・ 十分位
1994	(20)	183.5	57.8	104	300	126	165	270
1995	(18)	215.0	104.2	110	470	118	175	410
1996	(18)	235.7	106.0	126	500	134	195	410
1997	(16)	269.4	117.0	150	530	170	220	470
1998	(19)	262.2	113.3	92	530	150	220	470
1999	(20)	259.0	72.2	170	410	175	250	375
2000	(22)	233.2	65.7	150	380	160	210	320
2001	(21)	226.7	57.5	150	360	170	220	300
2002	(21)	216.7	68.2	110	410	160	200	300
2003	(24)	207.1	52.1	110	340	150	200	300
2004	(26)	216.7	57.0	134	340	150	200	300
2005	(34)	213.2	51.8	118	340	160	200	300
2006	(34)	223.4	60.0	118	410	170	220	300
2007	(35)	242.8	58.4	126	440	180	240	300
2008	(31)	246.5	51.7	110	340	180	260	300
2009	(39)	250.1	51.6	142	360	180	240	320
2010	(28)	242.6	52.0	142	340	160	240	300
2011	(26)	258.5	50.9	160	360	200	270	320
第1子出産・2号退出								
	(人)	平均	標準偏差	最小	最大	第1・ 十分位	中央値	第9・ 十分位
1994	(108)	171.9	47.7	98	380	126	170	240
1995	(117)	182.6	46.9	98	360	126	170	240
1996	(97)	194.6	46.5	110	380	142	190	260
1997	(108)	203.4	48.7	98	380	150	200	260
1998	(101)	202.3	50.9	98	360	150	200	260
1999	(97)	209.6	55.4	98	410	150	200	280
2000	(95)	208.2	46.2	98	340	150	200	280
2001	(111)	215.4	47.5	98	380	160	220	260
2002	(107)	219.5	46.9	110	360	170	220	280
2003	(115)	219.7	51.7	118	410	160	220	280
2004	(121)	221.5	59.9	110	560	160	220	280
2005	(120)	222.7	55.1	110	560	160	220	280
2006	(117)	218.4	47.2	98	410	170	220	280
2007	(125)	217.8	60.9	98	470	160	220	280
2008	(131)	224.8	57.6	98	470	170	220	280
2009	(103)	233.0	66.8	98	500	160	220	300
2010	(72)	226.1	59.9	98	360	150	220	300
2011	(58)	230.3	64.4	98	380	160	220	320

注) 26～45歳対象。ただし、年齢下限は2008年以降上昇し、2011年の年齢下限は30歳。

### 3 回帰分析：厚生年金加入者の5年後

厚生年金に加入している女性のうち、誰が5年後も厚生年金に残り、誰が退出するのだろうか。以下では、5年前の労働条件、婚姻履歴、年齢、学歴等による効果を検証するため、プロビット・モデルによる実証分析を行う。分析対象は26～45歳とするが、前節同様、年齢下限は年度によって異なることに注意されたい。

#### 3.1 推定式および推定結果（2008年）

まず、労働市場に大きな影響を及ぼしたリーマン・ショックの直前である2008年4月の状況について、5年前にあたる2003年4月時点で厚生年金に加入していた女性を対象にプロビット・モデルによる回帰分析を行った。変数の平均値は付表2にある。被説明変数には、2008年4月に厚生年金に加入している場合に1、そうでない場合には0をとるダミー変数を用いる。説明変数には、5年前の労働条件として、5年前収入（標準報酬月額）の対数値と5年前非正規ダミーを用いる。5年前非正規ダミーは、5年前の雇用形態がパート・アルバイト・派遣社員・契約社員・嘱託社員の場合に1をとるダミー変数である。女性の属性として、学歴ダミーおよび年齢区分ダミーを加える。また、5年間における婚姻履歴ダミーも説明変数に加え、レファレンス・グループは未婚継続者とする。離死別ダミーは、2003年あるいは2008年において離死別状態にある場合に1をとるダミーであり、2008年における既婚者も含まれている。既婚継続者に関しては5年前に子どもがいたか否かによって区別する。さらに、第1子出産ダミーも加えるが、推定式によって解釈が異なることに注意する必要がある。

以下のプロビット分析では、2つの推定式を用いる。

$$y_i = \begin{cases} 1, & y_i^* > 0 \\ 0, & y_i^* \leq 0 \end{cases}$$

ここで、 $y_i$ は個人*i*が厚生年金に継続加入している場合に1、厚生年金から退出した場合に0をとるダミー変数である。潜在変数 $y_i^*$ について、第1子出産ダミーを $D_i$ 、5年前収入の対数値を $wage_i$ 、それ以外の説明変数のベクトルを $X_i$ とすると、推定式（1）における $y_i^*$ は下記のようなになる。

$$y_i^* = \alpha_1 D_i + \alpha_2 wage_i + X_i \beta + u_i \quad (1)$$

図3でみたとおりに、5年以内に第1子を出産した2号継続者で5年前収入が高い傾向にある。第1子出産直後は保育料や両立のための時間制約に直面するため留保賃金が高くなるとすれば、厚生年金への継続加入行動に与える賃金の効果は第1子出産直後であるか否かによって異なることが予想される。そのため、推定式（2）では、5年前の対数収入の効果を第1子出産の有無により区別して推定した。

$$y_i^* = \alpha_1 D_i + \alpha_2 D_i \cdot wage_i + \alpha_3 (1 - D_i) wage_i + X_i \beta + u_i \quad (2)$$

推定式（1）における第1子出産ダミーの係数  $\alpha_1$  は、第1子出産による効果を示している。一方、推定式（2）においては第1子出産ダミーが複数含まれるため  $\alpha_1$  のみをみて第1子出産の効果だと解釈できないことに留意されたい。

予想される結果は以下のとおりである。正社員や収入が高い人ほど就業継続することが予想されるため、非正規ダミーは負、収入は正の効果期待される。婚姻履歴については、前節のグラフで確認したとおり、新規結婚者、5年前に子どもがいなかった既婚女性の順に厚生年金から退出する確率が高いことが予想される。夫の情報が入らない推定式においては、女性の学歴は夫の収入や夫の学歴の効果も含みうるため事前的な予想は難しい。年齢についても、年齢効果と世代効果のどちらが影響を持つのかを事前的に予測することは難しい。

推定結果は表4にある。まず、推定式（1）で婚姻履歴の効果をみると、新規結婚者および5年前に子どもがいなかった既婚継続者では、2号継続確率は未婚者と比べてそれぞれ42.4%、30.5%低下する。同様に、5年前にすでに子どもがいた既婚継続者の場合には、未婚者と比較して2号継続確率は23.2%低下する。また、第1子出産ダミーの結果から、過去5年以内に第1子を出産した場合には、第1子を出産していない場合に比べて2号継続確率は34.2%低下する。次に、推定式（2）から、過去5年以内に第1子を出産した女性では、5年前の収入が厚生年金への継続加入に正の効果を持つ（10%有意水準）。なお、学歴、年齢区分ダミー、5年前非正規ダミーはいずれも有意な影響は有していない。

表4 推定結果（2008年）

	推定式(1)		推定式(2)	
	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差
離死別ダミー	-0.033	[0.092]	-0.028	[0.092]
新規結婚ダミー	-0.424	[0.045] ***	-0.425	[0.045] ***
既婚継続：5年前子なしダミー	-0.305	[0.063] ***	-0.306	[0.063] ***
既婚継続：5年前子ありダミー	-0.232	[0.080] ***	-0.238	[0.080] ***
第1子出産ダミー	-0.342	[0.053] ***	-0.906	[0.100] *
5年前収入(対数)	0.099	[0.074]		
×第1子出産なし			0.060	[0.079]
×第1子出産あり			0.351	[0.190] *
5年前非正規ダミー	-0.048	[0.049]	-0.055	[0.049]
26-30歳ダミー	-0.001	[0.072]	-0.003	[0.072]
31-35歳ダミー	-0.012	[0.061]	-0.013	[0.061]
36-40歳ダミー	0.043	[0.061]	0.036	[0.061]
専門学校卒ダミー	0.037	[0.072]	0.033	[0.073]
短大・高専卒ダミー	-0.061	[0.058]	-0.060	[0.059]
大卒以上ダミー	0.002	[0.055]	0.004	[0.055]
Number of obs	773		773	
LR chi2	235.3		237.4	
Prob > chi2	0		0	
疑似決定係数	0.226		0.228	

注) 被説明変数：2号継続ダミー。疑似決定係数：MacFadden。

\*, \*\*, \*\*\* はそれぞれ10%、5%、1%水準で有意であることを示す

### 3.2 1994～2011年における推定結果

次に、表4の推定結果が長期的にみて安定的であるのかどうかを調べるため、1994～2011年の状況について同様のプロビット分析を行った。

付表2は、1994～2011年における平均値を示している。表1で確認したとおり、5年前に厚生年金に加入していた女性が当該年度も加入している割合は6割強である。婚姻履歴別でみると、未婚継続者が4～5割、新規結婚者は3割前後、既婚継続者は合計で2割前後を占めている。年齢分布については、直近になるほど若い人の比率は減る傾向にあり、1994年では26～30歳が53.0%と約半数を占めていたが、2011年では4.1%と少ない。高学歴者割合と非正規割合は直近ほど高い。

表5には推定式(2)による結果のうち主要な変数の効果のみ記載し、詳細な推定結果については付表3にまとめてある。また、推定式(1)については5年前収入および第1子出産ダミーの結果のみ表5に記載した。

表5 推定結果(1994-2011年)

	新規結婚 dF/dx	5年前子なし 既婚継続 dF/dx	5年前子あり 既婚継続 dF/dx	26-30歳 dF/dx	31-35歳 dF/dx	36-40歳 dF/dx
1994	-0.503 ***	-0.231 **	-0.247 **	-0.270 **	-0.167	-0.189 *
1995	-0.469 ***	-0.260 ***	-0.009	-0.106	-0.010	-0.005
1996	-0.537 ***	-0.278 ***	-0.063	0.006	0.091	0.120
1997	-0.488 ***	-0.351 ***	0.058	-0.081	0.023	0.083
1998	-0.439 ***	-0.318 ***	-0.111	-0.142 *	-0.145 **	-0.032
1999	-0.490 ***	-0.338 ***	-0.132	-0.119	-0.114	-0.031
2000	-0.403 ***	-0.222 ***	-0.069	-0.099	-0.063	-0.041
2001	-0.472 ***	-0.169 **	-0.181 **	-0.062	-0.147 **	-0.110
2002	-0.367 ***	-0.277 ***	-0.030	-0.140 *	-0.196 **	-0.074
2003	-0.414 ***	-0.278 ***	-0.079	-0.100	-0.113	-0.146 *
2004	-0.383 ***	-0.231 ***	-0.158 *	-0.104	-0.081	-0.206 ***
2005	-0.409 ***	-0.204 ***	-0.274 ***	-0.119	-0.031	-0.181 **
2006	-0.376 ***	-0.225 ***	-0.239 ***	-0.131 *	-0.072	-0.125 *
2007	-0.365 ***	-0.239 ***	-0.182 **	0.000	0.014	-0.044
2008	-0.425 ***	-0.306 ***	-0.238 ***	-0.003	-0.013	0.036
2009	-0.445 ***	-0.212 ***	-0.235 ***	0.074	0.043	0.042
2010	-0.498 ***	-0.285 ***	-0.097	0.112	0.101	0.049
2011	-0.497 ***	-0.298 ***	-0.225 **	0.026	0.112	0.084

	5年前 非正規 dF/dx	5年前対数収入× 第1子出産なし dF/dx	5年前対数収入× 第1子出産あり 第1子出産 dF/dx	推定式(1)	
				5年前対数収入 dF/dx	第1子出産 dF/dx
1994	-0.215 **	-0.039	-0.071	-0.044	-0.428 ***
1995	-0.186 **	-0.023	0.105	-0.003	-0.437 ***
1996	-0.071	0.071	0.241	0.092	-0.356 ***
1997	-0.049	0.068	0.419 **	0.115	-0.401 ***
1998	-0.038	0.029	0.303 *	0.074	-0.339 ***
1999	-0.103	0.063	0.594 ***	0.137 *	-0.285 ***
2000	-0.172 **	0.018	0.304	0.045	-0.327 ***
2001	0.021	0.062	0.154	0.071	-0.363 ***
2002	-0.090	0.042	-0.145	0.022	-0.340 ***
2003	-0.125 **	0.018	-0.252	-0.009	-0.369 ***
2004	-0.016	0.074	-0.056	0.057	-0.418 ***
2005	0.006	0.061	-0.251	0.014	-0.371 ***
2006	-0.085 *	0.006	-0.012	0.003	-0.322 ***
2007	-0.047	0.105	0.422 **	0.151 **	-0.348 ***
2008	-0.055	0.060	0.351 *	0.099	-0.342 ***
2009	-0.124 **	0.013	0.253	0.052	-0.282 ***
2010	-0.176 ***	-0.103	0.238	-0.055	-0.264 ***
2011	-0.106	-0.163	0.507 **	-0.041	-0.238 ***

注) 被説明変数：2号継続ダミー。推定式(2)を使用。

\*, \*\*, \*\*\* はそれぞれ10%、5%、1%水準で有意であることを示す。

まず、婚姻履歴の効果をみると、新規結婚者や5年前に子どもがいなかった既婚継続者で2号継続率は未婚者よりも有意に低くなる傾向がある。また、推定結果(1)の結果から、2005年以降、第1子出産による退出が減少傾向にあることが窺える。その一方で、5年前にすでに子どもがいた既婚継続者の2号継続確率は、2005年以降、未婚者に比べて有意に低くなっており(2010年を除く)、第1子をすでに出産した女性であってもその後厚生年金を退出するケースが近年増えてきたことがわかる。前述のとおり、第2子以降を出産する女性の増加およびこうした女性が厚生年金から退出しやすい傾向にあったことが原因だといえる。

次に、5年前の労働条件の効果について確認する。5年前に非正規就業していた女性が厚生年金から退出する確率は2009~2010年で上昇しており一見リーマン・ショックによる影響のようにも思われるが、後述の3年単位での推定結果(付表6)では2007年、2008年でそれぞれ5%、1%水準での有意となっており、リーマン・ショックとは関係がないと考えられる。また、第1子出産をしていない女性については5年前の収入は厚生年金の継続行動には影響を与えていないことがわかる。第1子を出産した女性では5年前の収入水準が厚生年金への加入率に正の効果を持つ傾向がみられるが、2000~2006年の時期についてはそうした傾向はみられない。

一方、そのほぼ同時期に影響力を持つ変数として年齢区分ダミーがある。解釈の際には、年齢効果によるものなのか、それともコホート効果によるものなのかに注意しなければならない。推定結果をみると、ある年齢層で特に効果があるわけではなく、むしろ、その効果は年を経るにつれ年齢区分も上がる傾向があるため、世代による効果とみることができる。様々な世代ダミーを作成し、確認したところ、より有意な結果が出やすかった生年64-70年ダミー、生年64-71ダミー、生年63-71ダミーの結果を表6にまとめた。例えば2001年の場合、1964~1970年生まれの女性の年度末の年齢は31~37歳であるため、2001年における生年64-70年ダミーはこの世代の25歳<sup>10</sup>から37歳時点における効果をとらえることになる。世代ダミーを用いて推定すると、年齢区分ダミーを用いた推定よりも明確にコホート効果が確認できる結果となった(表6)。こうした結果から、1960年代後半頃に生まれた世代の厚生年金からの退出率が他の世代に比べて高い傾向にあるといえる。1960年代後半に生まれた世代は、就職時および社会人初期にバブル経済を経験した世代であり、家族や就業に対する意識や行動が他の世代と異なることが示唆される。

なお、学歴については特に顕著な効果はない。専門学校卒や短大卒の場合に効果がある年度が2、3回あるのみである。

---

<sup>10</sup> 年度末年齢31歳の5年前は年度末年齢26歳の4月である。例えば、12月生まれの人にとって年度末年齢26歳の4月とはすなわち、実年齢における25歳の4月を意味する。したがって、「年度末年齢31歳の過去5年間の変化」には実年齢25歳での変化も含むことになる。

表6 世代ダミーを用いた推定結果（1994-2011年）

	生年64-70ダミー			該当年齢	生年64-71ダミー			生年63-71ダミー		
	dF/dx	Std. Err.			dF/dx	Std. Err.		dF/dx	Std. Err.	
1994	-0.125	[0.056]	**	26 ~ 30	-0.125	[0.056]	**	-0.113	[0.057]	*
1995	-0.129	[0.053]	**	26 ~ 31	-0.129	[0.053]	**	-0.111	[0.054]	**
1996	-0.049	[0.053]		26 ~ 32	-0.049	[0.053]		-0.050	[0.053]	
1997	-0.025	[0.047]		27 ~ 33	-0.077	[0.052]		-0.100	[0.053]	*
1998	-0.114	[0.042]	***	28 ~ 34	-0.113	[0.044]	**	-0.126	[0.044]	***
1999	-0.083	[0.040]	**	29 ~ 35	-0.078	[0.043]	*	-0.094	[0.044]	**
2000	-0.049	[0.039]		30 ~ 36	-0.065	[0.039]		-0.076	[0.040]	*
2001	-0.117	[0.040]	***	31 ~ 37	-0.093	[0.039]	**	-0.068	[0.039]	*
2002	-0.063	[0.040]		32 ~ 38	-0.069	[0.039]	*	-0.053	[0.039]	
2003	-0.073	[0.042]	*	33 ~ 39	-0.080	[0.040]	**	-0.060	[0.040]	
2004	-0.113	[0.043]	***	34 ~ 40	-0.101	[0.041]	**	-0.107	[0.041]	***
2005	-0.109	[0.045]	**	35 ~ 41	-0.085	[0.043]	**	-0.060	[0.043]	
2006	-0.026	[0.044]		36 ~ 42	-0.020	[0.043]		-0.015	[0.043]	
2007	-0.063	[0.046]		37 ~ 43	-0.068	[0.045]		-0.069	[0.045]	
2008	0.016	[0.048]		38 ~ 44	-0.009	[0.046]		-0.029	[0.047]	
2009	-0.038	[0.050]		39 ~ 45	-0.055	[0.049]		-0.055	[0.049]	
2010	-0.078	[0.059]		40 ~ 45	-0.109	[0.057]	*	-0.109	[0.057]	*
2011	-0.096	[0.072]		41 ~ 45	-0.121	[0.069]	*	-0.121	[0.069]	*

注) \*、\*\*、\*\*\* はそれぞれ 10%、5%、1%水準で有意であることを示す。

### 3.3 既婚者に限定した分析（1994～2011年）

ここまでは未婚者および離死別者も含めた分析を行ってきたが、以下では分析対象を有配偶者<sup>11</sup>に限定して回帰分析を行う。有配偶者に限定するメリットは、夫の学歴情報を使用できることにある。夫の学歴は、夫の収入の代理変数として、あるいは、学歴による家族観の違いを反映するものとして扱うことができる。一方、有配偶者に限定して分析を行うデメリットとしては、例えば高収入や高学歴の女性が結婚しない傾向があるとすれば、サンプル・セレクションが生じることになる。

有配偶者に限定した場合の夫の学歴の平均値は付表2に、推定結果は表7および付表4にある。世代ダミーについては、生年64-70年ダミーを説明変数に使用した。有配偶者に限定した場合の2号継続率はほぼ4割強で推移している（付表2）。

婚姻履歴については、5年前に子どもがいた既婚継続者をレファレンス・グループとした。既婚継続者間において5年前の子どもの有無による違いに2004年以降は有意な差はみられない。第1子出産者では収入が高いほど継続加入し、一方、夫が大卒以上である場合に厚生年金から退出する確率が上昇する傾向がある。ただし、2000年代前半頃ではこうした変数は有意ではなく、むしろこの時期においては、60年代後半に生まれた世代で2号継続確率は有意に低下する傾向がみられた。また、2000年代中頃では、女性本人が短大・高専卒の場合に厚生年金を継続する確率が有意に低下している。

<sup>11</sup> 5年前に離死別状態にあった女性は除く。さらに、当該年度以降に離死別を経験していない女性に限定する。ただし、離婚後すぐに再婚した場合には離死別経験者として判別されていない可能性がある。例えば、5月に離婚して翌年4月に再婚した場合には、いずれの年度においても既婚者となっているため、同じ配偶者と結婚継続しているとみなされることになる。

表7 既婚者に限定した推定結果（1994-2011年）

	新規結婚 dF/dx	5年前子なし 既婚継続 dF/dx	夫： 大学・大学院 dF/dx	5年前 非正規 dF/dx	5年前対数収入× 第1子出産なし dF/dx
1994	-0.357 ***	-0.036	-0.055	-0.144	-0.037
1995	-0.466 ***	-0.208 *	-0.168 **	-0.194	-0.118
1996	-0.484 ***	-0.197 **	-0.148 **	0.085	-0.041
1997	-0.610 ***	-0.383 ***	-0.140 **	-0.043	-0.049
1998	-0.401 ***	-0.222 **	-0.045	-0.057	-0.087
1999	-0.417 ***	-0.219 **	-0.123 *	-0.046	0.026
2000	-0.373 ***	-0.183 *	-0.156 **	-0.108	0.060
2001	-0.338 ***	-0.002	-0.075	0.000	0.060
2002	-0.402 ***	-0.247 **	-0.080	0.060	0.227 *
2003	-0.373 ***	-0.182 *	-0.024	-0.120	-0.055
2004	-0.296 ***	-0.087	0.005	0.007	0.287 **
2005	-0.175 *	0.091	-0.120 *	0.003	0.187
2006	-0.174 *	0.023	-0.086	-0.039	0.091
2007	-0.148	-0.001	-0.124 *	-0.020	0.062
2008	-0.201 **	-0.072	-0.120 *	-0.030	0.127
2009	-0.206 **	0.025	-0.121 *	-0.123 *	0.070
2010	-0.394 ***	-0.175	-0.079	-0.224 ***	-0.106
2011	-0.287 ***	-0.080	-0.032	-0.100	-0.080

	5年前対数収入× 第1子出産あり dF/dx	第1子出産 dF/dx	専門学校 dF/dx	短大・高専 dF/dx	生年64-70年 dF/dx
1994	-0.101	-0.077	0.176	0.004	-0.107
1995	0.042	-0.846	0.384 ***	0.143	-0.147 *
1996	0.294	-0.951 *	0.297 ***	0.095	-0.033
1997	0.482 **	-0.996 **	0.178	0.069	-0.001
1998	0.283	-0.963 *	0.184 *	0.093	-0.056
1999	0.583 **	-0.992 **	0.110	0.084	-0.051
2000	0.367	-0.931	0.014	0.009	-0.053
2001	0.187	-0.732	-0.071	-0.025	-0.136 **
2002	-0.042	0.825	-0.115	-0.054	-0.125 **
2003	-0.203	0.407	-0.078	-0.165 **	-0.081
2004	0.014	0.812	-0.048	-0.218 ***	-0.178 ***
2005	-0.176	0.951	-0.180 *	-0.208 ***	-0.164 **
2006	0.152	-0.565	-0.047	-0.164 **	-0.063
2007	0.508 ***	-0.995 **	-0.119	-0.168 **	-0.050
2008	0.440 **	-0.956 *	-0.092	-0.080	0.029
2009	0.265	-0.847	-0.015	-0.102	-0.013
2010	0.189	-0.931	-0.022	-0.032	-0.047
2011	0.460 *	-0.997 **	-0.008	-0.010	-0.054

注) 被説明変数：2号継続ダミー。推定式(2)を使用。主要な変数のみ記載。

\*, \*\*, \*\*\* はそれぞれ 10%、5%、1%水準で有意であることを示す。

### 3.4 3年単位での検証

以上の5年単位での分析を、同様に3年単位で検証した結果が付表5～付表9にある。3年単位での2号継続率は70.9%～77.8%、3年以内に第1子を出産した女性の割合は7.3%～12.6%である（付表5）。推定結果では、5年単位の場合と概ね似た傾向が確認できるが、世代ダミーの効果は1998～2001年頃に限定され（付表8）、3年単位か5年単位かによって推定結果が若干異なっている。3年単位は主に結婚や出産による退職行動を捉え、5年単位はその後の厚生年金への再加入を含むとするならば、結婚や出産による退職行動には世代間の違いはなく（一部の期間除く）、その後の厚生年金への再加入行動で世代間の差が生じている可能性が示唆される。しかしながら、単にライフイベント発生数が少ないことによる推定結果の差である可能性も否定できない。

## 4 おわりに

本稿では、厚生年金に加入していた女性が5年後どのような理由で厚生年金への加入を続け、あるいは、どのような理由で厚生年金から退出したのかについて、その要因の変遷を分析した。「ねんきん定期便」を利用した長期的な回顧データを利用し、1994～2011年における若年女性を対象とした。本稿で得られた主な知見は以下の通りである。

第1に、第1子を出産すると厚生年金から退出する女性が総じて多いものの、近年では継続加入する女性が増加傾向にある。2004年までは2割に満たなかった2号継続率はその後徐々に上昇し、さらに2009年以降のやや大きな上昇の結果、2011年では約3割が厚生年金に継続加入している。

第2に、1994～2011年の分析期間において、2000～2006年頃とそれ以外の期間では、厚生年金への継続加入あるいは退出行動の要因が大きく異なることがわかった。

2000～2006年頃を除く期間において、5年以内に第1子を出産した女性においては5年前の収入水準が厚生年金への継続加入の要因となっている傾向がある。また、結婚している女性においては、夫が大卒者の場合には厚生年金から退出しやすい傾向がみられた。

逆に、2000～2006年頃にはこうした効果はみられず、むしろ1960年代後半に生まれた世代であるかどうか大きな要因となっており、こうした世代は他の世代に比べて厚生年金から退出しやすい傾向が確認できた。1960年代後半に生まれた世代は、青春期や学卒時にバブル経済を経験した世代であり、就業に対する意識や家族観が他の世代と異なることが示唆される。

第3に、1990年代後半では高所得者ほど第1子出産後も厚生年金に加入し続けていたが、2000年以降ではほとんどの高所得者が第1子出産後に厚生年金から退出している。その後、2000年代後半では、一定程度の収入があった女性が第1子出産後も厚生年金に加入するような働き方を選択しており、収入の低い女性は第1子出産を機に厚生年金から退出している。

第4に、新規結婚者の第1子出産率は1996年以降安定的であるが、既婚継続

者では出産率に変動がみられた。子どもがいない既婚継続者の第1子出産率は1997年から2003年頃は低下しており、また、すでに子どもがいる既婚継続者では第2子以降の出産率が2002年以降上昇傾向にある。既婚継続者における出産行動が景気の影響を受けた可能性が示唆される。

第5に、2003年頃までは、すでに子どもがいる厚生年金加入者はその後も厚生年金に継続加入する傾向があったが、2004年以降は厚生年金から退出するケースが増加した。第2子以降を出産する女性が増加したことと、こうした女性が厚生年金から退出しやすい傾向にあったことが原因だといえる。

最後に残された課題について述べたい。本稿の分析では、厚生年金からの退出行動に焦点を当てたものの、再就職で新たに厚生年金に加入する行動については分析できていない。また、就業と厚生年金加入との関係性についてより詳細な分析が必要である。さらに、1990年代半ば以降、なぜ高所得者ほど厚生年金から退出するようになったのかについて明らかになっていない。これらの分析については今後の課題としたい。

### 【謝辞】

公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構から個票データをご提供いただいた。また、本誌の3名の匿名レフェリーから非常に有益なコメントを頂戴した。記して感謝の意を示したい。なお、本研究は科研費(基盤研究 C:15K03519)の助成を受けた。

### 参考文献

- 今田幸子(1996)「女性労働と就業継続」『日本労働研究雑誌』第433号、37-48  
今田幸子・池田心豪(2006)「出産女性の雇用継続における育児休業制度の効果と両立支援の課題」『日本労働研究雑誌』553、pp.34-44.  
大沢真知子(1993)『経済変化と女子労働—日米の比較研究』日本経済評論社。  
岸智子(2011)「女性の労働供給」三谷直紀編『労働供給の経済学』ミネルヴァ書房、第3章、pp.100-123。  
駒村康平・丸山桂(2015)「就業形態の変化と社会保険・企業福祉」『日本労働研究雑誌 No.659、pp.5-15。  
酒井正(2009)「就業移動と社会保険の非加行動の関係」『日本労働研究雑誌』No.592、pp.88-103。  
高山憲之(2015)「パネルデータからみた第3号被保険者の実態」『年金研究』No.01、pp.3-31。  
高山憲之・有田富美子(1992)「共稼ぎ世帯の家計実態と妻の就業選択」『日本経済研究』22、pp.19-45。  
高山憲之・稲垣誠一・小塩隆士(2012)「くらしと仕事に関する調査：2011 インターネット調査の概要と調査客体の特徴について」世代間問題研究プロジェクト DP-551。  
永瀬伸子(1997)「女性の就業選択」中馬宏之・駿河輝和編『雇用慣行の変化と

女性労働』東京大学出版会、pp.163-193.

永瀬伸子(2015)「パートの厚生年金の適応拡大について：年金の財政検証と適用拡大オプションの試算から」『年金と経済』34(1)、pp.24-39.

野口晴子(2007)「企業による多様な「家庭と仕事の両立支援策」が夫婦の出生行動に与える影響－労働組合を対象とした調査の結果から－」『季刊社会保障研究』43(3)、pp.244-260.

丸山桂(2001)「女性労働者の活用と出産時の就業継続の要因分析」『人口問題研究』57(2)、pp.3-18.

丸山桂(2016)「女性と年金問題の新たな視点：家族ケアへの配慮と適用拡大問題」『社会保障研究』1(2)、pp.323-338.

付表1 標準報酬月額推移（千円）

	第1子出産・2号継続						全体	
	3年単位 平均		5年単位 平均		8年単位 平均		(人)	平均
	(人)		(人)	(人)		(人)		
1989	(9)	165.6	(20)	183.5	(22)	185.9	(610)	176.2
1990	(18)	168.8	(18)	215.0	(25)	203.0	(677)	185.1
1991	(16)	216.4	(18)	235.7	(28)	216.1	(711)	194.3
1992	(10)	284.0	(16)	269.4	(32)	235.2	(757)	202.3
1993	(8)	337.5	(19)	262.2	(30)	240.7	(786)	208.9
1994	(10)	278.0	(20)	259.0	(28)	226.6	(802)	212.7
1995	(14)	239.3	(22)	233.2	(32)	209.4	(813)	212.8
1996	(15)	234.0	(21)	226.7	(31)	201.6	(828)	217.7
1997	(13)	240.8	(21)	216.7	(38)	206.6	(844)	221.0
1998	(16)	214.9	(24)	207.1	(36)	205.7	(847)	221.9
1999	(15)	226.9	(26)	216.7	(39)	219.9	(857)	221.0
2000	(20)	213.6	(34)	213.2	(46)	220.0	(846)	220.5
2001	(20)	215.3	(34)	223.4	(54)	227.7	(876)	224.0
2002	(24)	240.3	(35)	242.8	(42)	238.4	(867)	226.4
2003	(23)	248.7	(31)	246.5	(33)	231.6	(837)	230.2
2004	(22)	247.5	(39)	250.1			(797)	232.4
2005	(19)	262.7	(28)	242.6			(748)	237.3
2006	(27)	268.7	(26)	258.5			(660)	240.6
2007	(21)	261.0					(589)	243.7
2008	(17)	262.1					(522)	248.2
2009							(464)	245.5
2010							(314)	240.9
2011							(218)	241.0

付表2 各年度の平均値

全体	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
(人)	(598)	(661)	(690)	(736)	(761)	(782)	(794)	(804)	(821)	(824)	(826)	(808)	(828)	(808)	(773)	(701)	(511)	(387)
2号継続ダミー	0.645	0.640	0.651	0.648	0.645	0.629	0.647	0.643	0.627	0.643	0.655	0.655	0.636	0.625	0.595	0.625	0.636	0.628
未婚継続ダミー	0.457	0.470	0.488	0.485	0.485	0.506	0.491	0.501	0.509	0.496	0.494	0.490	0.493	0.468	0.417	0.418	0.405	0.385
離死別ダミー	0.040	0.044	0.042	0.037	0.037	0.046	0.057	0.052	0.051	0.052	0.044	0.052	0.062	0.067	0.063	0.061	0.057	0.044
新規結婚ダミー	0.321	0.283	0.268	0.293	0.293	0.251	0.279	0.278	0.281	0.275	0.288	0.303	0.293	0.291	0.287	0.330	0.321	0.323
既婚継続:5年前子なし	0.087	0.100	0.094	0.090	0.104	0.088	0.087	0.087	0.093	0.096	0.093	0.109	0.095	0.114	0.119	0.130	0.139	0.150
既婚継続:5年前子あり	0.095	0.103	0.107	0.095	0.102	0.096	0.077	0.078	0.072	0.068	0.067	0.056	0.059	0.064	0.071	0.070	0.076	0.109
第1子出産ダミー	0.214	0.204	0.167	0.168	0.158	0.150	0.147	0.164	0.156	0.169	0.178	0.191	0.182	0.198	0.210	0.203	0.196	0.217
5年前収入(対数)	5.13	5.17	5.22	5.26	5.30	5.32	5.32	5.34	5.36	5.36	5.36	5.36	5.37	5.38	5.39	5.41	5.42	5.43
5年前非正規ダミー	0.067	0.064	0.061	0.061	0.075	0.073	0.081	0.093	0.118	0.143	0.160	0.162	0.187	0.214	0.234	0.274	0.299	0.318
年齢	31.9	32.3	32.6	32.7	32.8	32.9	33.0	33.2	33.2	33.4	33.4	33.4	33.9	34.4	35.1	35.6	36.4	36.8
26-30歳ダミー	0.530	0.522	0.471	0.446	0.420	0.405	0.402	0.373	0.375	0.354	0.350	0.329	0.293	0.236	0.198	0.154	0.102	0.041
31-35歳ダミー	0.197	0.177	0.243	0.296	0.327	0.340	0.339	0.346	0.324	0.326	0.335	0.350	0.370	0.396	0.391	0.389	0.382	0.401
36-40歳ダミー	0.187	0.192	0.162	0.125	0.117	0.106	0.101	0.148	0.189	0.205	0.214	0.231	0.207	0.204	0.238	0.277	0.303	0.328
41-45歳ダミー	0.085	0.109	0.123	0.133	0.135	0.148	0.159	0.133	0.112	0.114	0.100	0.089	0.130	0.163	0.173	0.180	0.213	0.230
生年6470ダミー	0.530	0.589	0.623	0.606	0.587	0.538	0.475	0.434	0.393	0.353	0.329	0.307	0.271	0.271	0.270	0.281	0.264	0.230
専門学校卒ダミー	0.117	0.112	0.123	0.117	0.125	0.121	0.130	0.127	0.129	0.120	0.120	0.121	0.117	0.106	0.113	0.117	0.104	0.109
短大・高専卒ダミー	0.323	0.316	0.319	0.322	0.306	0.321	0.316	0.321	0.323	0.313	0.285	0.282	0.273	0.264	0.247	0.230	0.233	0.238
大学・大学院卒ダミー	0.209	0.225	0.232	0.240	0.252	0.252	0.261	0.264	0.274	0.300	0.334	0.351	0.365	0.400	0.411	0.424	0.440	0.452
既婚者のみ	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
(人)	(301)	(321)	(324)	(352)	(348)	(362)	(351)	(359)	(361)	(372)	(382)	(370)	(369)	(376)	(402)	(365)	(275)	(221)
2号継続ダミー	0.419	0.421	0.426	0.429	0.437	0.414	0.447	0.409	0.427	0.427	0.437	0.435	0.425	0.420	0.383	0.433	0.455	0.457
夫:短大・高専・専門学校卒ダミー	0.080	0.100	0.093	0.114	0.126	0.122	0.142	0.150	0.141	0.167	0.173	0.173	0.163	0.154	0.172	0.175	0.193	0.167
夫:大学・大学院卒ダミー	0.488	0.464	0.478	0.474	0.466	0.525	0.544	0.521	0.529	0.527	0.510	0.524	0.545	0.566	0.540	0.564	0.542	0.566

付表 3 推定結果

	新規結婚	既婚継続	5年前子なし 既婚継続	5年前子あり 既婚継続	5年前 非正規	5年前対数収入× 第1子出産なし	5年前対数収入× 第1子出産あり	第1子出産	(人)						
	dF/dx StdErr P> z	dF/dx StdErr P> z	dF/dx StdErr P> z												
1994	-0.503 [0.053]	0.000	-0.231 [0.098]	0.016	-0.247 [0.100]	0.012	-0.215 [0.099]	0.025	-0.039 [0.096]	0.682	-0.071 [0.201]	0.724	-0.258 [1.144]	0.819	(598)
1995	-0.489 [0.052]	0.000	-0.260 [0.086]	0.003	-0.009 [0.094]	0.923	-0.186 [0.093]	0.041	-0.023 [0.087]	0.795	0.105 [0.178]	0.556	-0.821 [0.255]	0.266	(661)
1996	-0.537 [0.047]	0.000	-0.278 [0.082]	0.001	-0.063 [0.087]	0.459	-0.071 [0.091]	0.420	0.071 [0.081]	0.385	0.241 [0.192]	0.209	-0.839 [0.170]	0.245	(690)
1997	-0.488 [0.047]	0.000	-0.351 [0.076]	0.000	0.058 [0.090]	0.535	-0.049 [0.086]	0.565	0.068 [0.083]	0.412	0.419 [0.210]	0.044	-0.933 [0.071]	0.056	(736)
1998	-0.439 [0.050]	0.000	-0.318 [0.069]	0.000	-0.111 [0.083]	0.172	-0.038 [0.077]	0.617	0.029 [0.085]	0.736	0.303 [0.179]	0.090	-0.882 [0.088]	0.079	(761)
1999	-0.490 [0.044]	0.000	-0.338 [0.069]	0.000	-0.132 [0.085]	0.114	-0.103 [0.076]	0.185	0.063 [0.085]	0.488	0.594 [0.215]	0.005	-0.948 [0.052]	0.011	(782)
2000	-0.403 [0.047]	0.000	-0.222 [0.075]	0.002	-0.069 [0.090]	0.435	-0.172 [0.073]	0.015	0.018 [0.075]	0.810	0.304 [0.214]	0.154	-0.878 [0.098]	0.122	(794)
2001	-0.472 [0.045]	0.000	-0.169 [0.077]	0.025	-0.181 [0.090]	0.040	0.021 [0.066]	0.752	0.062 [0.080]	0.435	0.154 [0.220]	0.483	-0.719 [0.523]	0.494	(804)
2002	-0.367 [0.047]	0.000	-0.277 [0.070]	0.000	-0.030 [0.090]	0.737	-0.090 [0.061]	0.134	0.042 [0.081]	0.606	-0.145 [0.211]	0.493	0.437 [0.380]	0.569	(821)
2003	-0.414 [0.045]	0.000	-0.278 [0.072]	0.000	-0.079 [0.087]	0.356	-0.125 [0.058]	0.028	0.018 [0.081]	0.821	-0.252 [0.208]	0.224	0.532 [0.225]	0.337	(824)
2004	-0.383 [0.046]	0.000	-0.231 [0.075]	0.002	-0.158 [0.089]	0.066	-0.016 [0.054]	0.761	0.074 [0.084]	0.375	-0.056 [0.193]	0.772	0.253 [0.718]	0.782	(826)
2005	-0.409 [0.047]	0.000	-0.204 [0.070]	0.003	-0.274 [0.091]	0.003	0.006 [0.053]	0.913	0.061 [0.084]	0.488	-0.251 [0.186]	0.178	0.593 [0.223]	0.213	(808)
2006	-0.376 [0.046]	0.000	-0.225 [0.071]	0.001	-0.239 [0.085]	0.005	-0.085 [0.051]	0.089	0.006 [0.077]	0.943	-0.012 [0.186]	0.949	-0.224 [1.104]	0.837	(828)
2007	-0.365 [0.047]	0.000	-0.239 [0.067]	0.000	-0.182 [0.084]	0.029	-0.047 [0.049]	0.332	0.105 [0.076]	0.166	0.422 [0.174]	0.015	-0.924 [0.075]	0.038	(808)
2008	-0.425 [0.045]	0.000	-0.306 [0.063]	0.000	-0.238 [0.080]	0.004	-0.055 [0.049]	0.255	0.060 [0.079]	0.444	0.351 [0.190]	0.064	-0.906 [0.100]	0.078	(773)
2009	-0.445 [0.047]	0.000	-0.212 [0.070]	0.002	-0.235 [0.083]	0.005	-0.124 [0.049]	0.011	0.013 [0.083]	0.872	0.253 [0.178]	0.153	-0.891 [0.113]	0.125	(701)
2010	-0.498 [0.055]	0.000	-0.285 [0.077]	0.000	-0.097 [0.099]	0.315	-0.176 [0.056]	0.002	-0.103 [0.091]	0.259	0.238 [0.214]	0.264	-0.940 [0.079]	0.086	(511)
2011	-0.497 [0.067]	0.000	-0.298 [0.088]	0.001	-0.225 [0.096]	0.018	-0.106 [0.066]	0.103	-0.163 [0.109]	0.137	0.507 [0.235]	0.030	-0.996 [0.009]	0.005	(387)

	26-30歳	31-35歳	36-40歳	専門学校卒	短大・高専卒	大学・大学院卒	離死別	類似 決定係数							
	dF/dx StdErr P> z														
1994	-0.270 [0.102]	0.012	-0.167 [0.121]	0.157	-0.189 [0.115]	0.092	0.070 [0.073]	0.355	-0.036 [0.058]	0.525	0.021 [0.067]	0.756	-0.015 [0.138]	0.912	0.343
1995	-0.106 [0.089]	0.240	-0.010 [0.096]	0.914	-0.005 [0.087]	0.953	0.159 [0.062]	0.024	0.012 [0.055]	0.830	0.020 [0.061]	0.742	0.047 [0.116]	0.693	0.325
1996	0.006 [0.079]	0.943	0.091 [0.074]	0.237	0.120 [0.069]	0.108	0.100 [0.063]	0.139	-0.028 [0.053]	0.589	-0.047 [0.061]	0.432	-0.095 [0.120]	0.414	0.293
1997	-0.081 [0.080]	0.308	0.023 [0.077]	0.768	0.083 [0.079]	0.316	0.034 [0.068]	0.623	-0.034 [0.053]	0.519	-0.048 [0.059]	0.405	-0.050 [0.125]	0.681	0.318
1998	-0.142 [0.076]	0.060	-0.145 [0.073]	0.045	-0.032 [0.082]	0.690	0.050 [0.063]	0.436	0.015 [0.049]	0.759	0.064 [0.053]	0.241	-0.064 [0.116]	0.572	0.237
1999	-0.119 [0.073]	0.106	-0.114 [0.070]	0.101	-0.031 [0.082]	0.705	-0.017 [0.067]	0.802	-0.013 [0.050]	0.795	-0.001 [0.055]	0.991	-0.203 [0.097]	0.036	0.239
2000	-0.099 [0.070]	0.153	-0.063 [0.067]	0.347	-0.041 [0.083]	0.616	-0.024 [0.064]	0.699	0.023 [0.048]	0.640	-0.031 [0.053]	0.550	-0.113 [0.092]	0.203	0.202
2001	-0.062 [0.079]	0.425	-0.147 [0.075]	0.047	-0.110 [0.081]	0.163	-0.108 [0.068]	0.105	-0.034 [0.050]	0.493	-0.060 [0.056]	0.277	-0.161 [0.095]	0.081	0.259
2002	-0.140 [0.082]	0.085	-0.196 [0.078]	0.012	-0.074 [0.080]	0.353	-0.088 [0.065]	0.187	-0.025 [0.050]	0.618	-0.021 [0.054]	0.699	-0.157 [0.092]	0.081	0.201
2003	-0.100 [0.078]	0.194	-0.113 [0.074]	0.124	-0.146 [0.077]	0.053	-0.040 [0.065]	0.534	-0.029 [0.050]	0.552	0.025 [0.052]	0.630	-0.183 [0.092]	0.042	0.232
2004	-0.104 [0.082]	0.197	-0.081 [0.079]	0.297	-0.206 [0.080]	0.009	0.064 [0.061]	0.312	-0.076 [0.051]	0.130	0.010 [0.050]	0.847	-0.002 [0.096]	0.979	0.242
2005	-0.119 [0.084]	0.153	-0.031 [0.080]	0.664	-0.181 [0.081]	0.022	-0.153 [0.069]	0.022	-0.107 [0.054]	0.042	-0.035 [0.052]	0.491	-0.137 [0.093]	0.126	0.231
2006	-0.131 [0.072]	0.065	-0.072 [0.065]	0.264	-0.125 [0.068]	0.062	-0.010 [0.064]	0.876	-0.017 [0.051]	0.745	0.022 [0.049]	0.657	-0.210 [0.081]	0.009	0.187
2007	0.000 [0.069]	0.999	0.014 [0.061]	0.818	-0.044 [0.063]	0.479	0.001 [0.070]	0.989	-0.046 [0.055]	0.402	-0.033 [0.053]	0.535	-0.077 [0.084]	0.354	0.192
2008	-0.003 [0.072]	0.961	-0.013 [0.061]	0.835	0.036 [0.061]	0.557	0.033 [0.073]	0.652	-0.060 [0.059]	0.304	0.004 [0.055]	0.947	-0.028 [0.092]	0.762	0.228
2009	0.074 [0.073]	0.327	0.043 [0.061]	0.481	0.042 [0.059]	0.487	0.035 [0.069]	0.617	-0.068 [0.060]	0.250	0.054 [0.054]	0.315	-0.012 [0.092]	0.893	0.204
2010	0.112 [0.086]	0.230	0.101 [0.066]	0.131	0.049 [0.063]	0.440	0.027 [0.086]	0.754	-0.038 [0.069]	0.580	0.081 [0.063]	0.201	0.001 [0.111]	0.990	0.225
2011	0.026 [0.151]	0.866	0.112 [0.078]	0.161	0.084 [0.072]	0.254	0.033 [0.100]	0.749	-0.017 [0.081]	0.829	0.083 [0.075]	0.277	0.190 [0.122]	0.211	0.218

注) 被説明変数：2号継続ダミー。推定式(2)を使用。疑似決定係数：MacFadden。

付表 4 推定結果：既婚者のみ

	新規結婚	既婚継続	5年前子なし	5年前非正規	5年前対数収入×第1子出産なし	5年前対数収入×第1子出産あり	5年前対数収入×第1子出産	(人)					
	dF/dx StdErr. P> z												
1994	-0.357 [0.099]	0.001	-0.036 [0.115]	0.754	-0.144 [0.128]	0.306	-0.037 [0.129]	0.777	-0.101 [0.228]	0.657	-0.077 [1.234]	0.951	(301)
1995	-0.466 [0.100]	0.000	-0.208 [0.100]	0.056	-0.194 [0.110]	0.132	-0.118 [0.132]	0.371	0.042 [0.205]	0.839	-0.846 [0.341]	0.283	(321)
1996	-0.484 [0.089]	0.000	-0.197 [0.091]	0.044	-0.083 [0.137]	0.531	-0.041 [0.118]	0.731	0.294 [0.217]	0.176	-0.951 [0.115]	0.092	(324)
1997	-0.610 [0.079]	0.000	-0.383 [0.073]	0.000	-0.045 [0.116]	0.713	-0.049 [0.122]	0.687	0.482 [0.240]	0.046	-0.996 [0.015]	0.023	(352)
1998	-0.401 [0.082]	0.000	-0.222 [0.081]	0.011	-0.057 [0.108]	0.606	-0.087 [0.122]	0.476	0.283 [0.202]	0.162	-0.963 [0.084]	0.056	(348)
1999	-0.417 [0.077]	0.000	-0.219 [0.077]	0.011	-0.046 [0.107]	0.675	0.026 [0.118]	0.828	0.583 [0.225]	0.010	-0.992 [0.025]	0.018	(362)
2000	-0.373 [0.085]	0.000	-0.183 [0.094]	0.068	-0.108 [0.108]	0.339	0.060 [0.132]	0.648	0.367 [0.243]	0.131	-0.931 [0.158]	0.165	(351)
2001	-0.338 [0.080]	0.000	-0.002 [0.101]	0.986	0.000 [0.106]	0.999	0.060 [0.118]	0.613	0.187 [0.243]	0.442	-0.732 [0.529]	0.457	(359)
2002	-0.402 [0.082]	0.000	-0.247 [0.087]	0.011	0.060 [0.100]	0.544	0.227 [0.134]	0.090	-0.042 [0.227]	0.853	0.825 [0.494]	0.424	(361)
2003	-0.373 [0.081]	0.000	-0.182 [0.091]	0.061	-0.120 [0.085]	0.178	-0.055 [0.125]	0.664	-0.203 [0.235]	0.388	0.407 [1.206]	0.757	(372)
2004	-0.296 [0.086]	0.001	-0.087 [0.098]	0.384	0.007 [0.086]	0.932	0.287 [0.137]	0.036	0.014 [0.218]	0.950	0.812 [0.533]	0.433	(382)
2005	-0.175 [0.096]	0.069	0.091 [0.104]	0.380	0.003 [0.081]	0.974	0.187 [0.137]	0.171	-0.176 [0.212]	0.407	0.951 [0.175]	0.231	(370)
2006	-0.174 [0.092]	0.059	0.023 [0.099]	0.819	-0.039 [0.075]	0.608	0.091 [0.122]	0.456	0.152 [0.210]	0.470	-0.565 [0.833]	0.608	(369)
2007	-0.148 [0.093]	0.111	-0.001 [0.097]	0.988	-0.020 [0.074]	0.782	0.062 [0.122]	0.610	0.508 [0.186]	0.007	-0.995 [0.017]	0.020	(376)
2008	-0.201 [0.087]	0.021	-0.072 [0.085]	0.413	-0.030 [0.064]	0.640	0.127 [0.113]	0.261	0.440 [0.194]	0.024	-0.956 [0.116]	0.095	(402)
2009	-0.206 [0.093]	0.029	0.025 [0.099]	0.799	-0.123 [0.065]	0.065	0.070 [0.125]	0.576	0.265 [0.188]	0.160	-0.847 [0.302]	0.261	(365)
2010	-0.394 [0.098]	0.000	-0.175 [0.107]	0.115	-0.224 [0.072]	0.004	-0.106 [0.138]	0.443	0.189 [0.243]	0.435	-0.931 [0.175]	0.210	(275)
2011	-0.287 [0.100]	0.006	-0.080 [0.113]	0.484	-0.100 [0.085]	0.245	-0.080 [0.155]	0.605	0.460 [0.253]	0.069	-0.997 [0.013]	0.047	(221)

	生年64-70年	専門学校卒	短大・高専卒	大学・大学院卒	夫：専門学校・高専卒	夫：大学・大学院卒	疑似決定係数						
	dF/dx StdErr. P> z												
1994	-0.107 [0.082]	0.199	0.176 [0.115]	0.127	0.004 [0.085]	0.966	0.069 [0.099]	0.484	0.129 [0.138]	0.343	-0.055 [0.070]	0.440	0.256
1995	-0.147 [0.088]	0.097	0.384 [0.101]	0.001	0.143 [0.090]	0.110	0.106 [0.101]	0.288	0.041 [0.120]	0.730	-0.168 [0.071]	0.020	0.337
1996	-0.033 [0.085]	0.696	0.297 [0.103]	0.007	0.095 [0.084]	0.258	0.088 [0.097]	0.363	0.012 [0.111]	0.911	-0.148 [0.068]	0.032	0.272
1997	-0.001 [0.076]	0.985	0.178 [0.107]	0.100	0.069 [0.084]	0.410	0.141 [0.094]	0.131	-0.008 [0.105]	0.936	-0.140 [0.069]	0.046	0.313
1998	-0.056 [0.070]	0.418	0.184 [0.105]	0.085	0.093 [0.082]	0.256	0.133 [0.091]	0.142	-0.043 [0.097]	0.661	-0.045 [0.068]	0.508	0.213
1999	-0.051 [0.064]	0.432	0.110 [0.107]	0.300	0.004 [0.079]	0.284	0.082 [0.085]	0.332	0.025 [0.098]	0.800	-0.123 [0.068]	0.071	0.203
2000	-0.053 [0.064]	0.415	0.014 [0.111]	0.898	0.009 [0.081]	0.914	0.068 [0.088]	0.438	0.020 [0.099]	0.839	-0.156 [0.073]	0.034	0.183
2001	-0.136 [0.059]	0.022	-0.071 [0.104]	0.509	-0.025 [0.078]	0.752	0.054 [0.088]	0.541	0.002 [0.092]	0.986	-0.075 [0.072]	0.303	0.215
2002	-0.125 [0.059]	0.035	-0.115 [0.098]	0.265	-0.054 [0.081]	0.509	-0.047 [0.089]	0.596	-0.046 [0.092]	0.619	-0.080 [0.072]	0.272	0.204
2003	-0.081 [0.061]	0.185	-0.078 [0.102]	0.456	-0.165 [0.074]	0.032	-0.080 [0.082]	0.338	0.050 [0.088]	0.569	-0.024 [0.070]	0.726	0.185
2004	-0.178 [0.061]	0.005	-0.048 [0.103]	0.650	-0.218 [0.073]	0.005	-0.105 [0.079]	0.192	-0.002 [0.086]	0.981	0.005 [0.069]	0.940	0.194
2005	-0.164 [0.066]	0.017	-0.180 [0.094]	0.083	-0.208 [0.075]	0.009	-0.093 [0.080]	0.247	-0.016 [0.087]	0.855	-0.120 [0.071]	0.092	0.166
2006	-0.063 [0.068]	0.360	-0.047 [0.106]	0.664	-0.164 [0.074]	0.034	0.013 [0.079]	0.867	0.002 [0.089]	0.981	-0.086 [0.068]	0.209	0.131
2007	-0.050 [0.067]	0.463	-0.119 [0.099]	0.259	-0.168 [0.076]	0.037	-0.044 [0.079]	0.580	0.072 [0.091]	0.427	-0.124 [0.068]	0.069	0.145
2008	0.029 [0.065]	0.659	-0.092 [0.093]	0.345	-0.080 [0.074]	0.290	0.062 [0.074]	0.407	-0.039 [0.077]	0.614	-0.120 [0.064]	0.059	0.130
2009	-0.013 [0.072]	0.858	-0.015 [0.102]	0.880	-0.102 [0.081]	0.223	0.068 [0.077]	0.381	0.031 [0.087]	0.721	-0.121 [0.070]	0.088	0.117
2010	-0.047 [0.086]	0.582	-0.022 [0.130]	0.867	-0.032 [0.096]	0.737	0.111 [0.092]	0.228	-0.068 [0.097]	0.488	-0.079 [0.086]	0.359	0.133
2011	-0.054 [0.105]	0.612	-0.008 [0.142]	0.953	-0.010 [0.110]	0.925	0.078 [0.105]	0.456	-0.010 [0.115]	0.932	-0.032 [0.094]	0.733	0.103

注) 被説明変数：2号継続ダミー。推定式(2)を使用。疑似決定係数：MacFadden。

付表5 各年度の平均値（3年単位）

全体	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
(人)	(594)	(662)	(709)	(732)	(727)	(754)	(778)	(798)	(829)	(829)	(835)	(820)	(813)	(795)	(749)	(637)	(454)	(346)
2号継続ダミー	0.778	0.748	0.739	0.734	0.747	0.741	0.744	0.744	0.743	0.759	0.751	0.756	0.716	0.723	0.709	0.743	0.753	0.734
未婚継続ダミー	0.530	0.527	0.563	0.540	0.554	0.565	0.564	0.564	0.579	0.565	0.560	0.568	0.546	0.536	0.482	0.479	0.458	0.445
離死別ダミー	0.049	0.045	0.041	0.038	0.048	0.053	0.058	0.055	0.051	0.060	0.059	0.060	0.057	0.058	0.063	0.064	0.066	0.064
新規結婚ダミー	0.173	0.190	0.142	0.186	0.172	0.168	0.166	0.175	0.177	0.175	0.194	0.176	0.191	0.187	0.224	0.209	0.200	0.168
既婚継続：5年前子なし	0.109	0.104	0.118	0.108	0.102	0.094	0.108	0.104	0.103	0.118	0.109	0.126	0.127	0.135	0.139	0.146	0.161	0.168
既婚継続：5年前子あり	0.138	0.133	0.135	0.128	0.124	0.119	0.104	0.102	0.090	0.082	0.078	0.071	0.080	0.084	0.092	0.102	0.115	0.156
第1子出産ダミー	0.093	0.103	0.075	0.082	0.077	0.081	0.073	0.079	0.089	0.097	0.099	0.109	0.109	0.102	0.105	0.107	0.126	0.121
5年前収入(対数)	5.26	5.30	5.32	5.35	5.35	5.37	5.39	5.38	5.38	5.38	5.39	5.39	5.40	5.41	5.42	5.44	5.45	5.45
5年前非正規ダミー	0.067	0.066	0.083	0.085	0.083	0.094	0.117	0.147	0.164	0.166	0.192	0.213	0.234	0.277	0.307	0.327	0.335	0.353
年齢	32.1	32.3	32.4	32.5	32.6	32.7	32.8	32.8	32.8	32.8	32.9	32.7	33.4	34.1	35.0	35.6	36.2	36.7
26-30歳ダミー	0.535	0.538	0.502	0.478	0.468	0.455	0.431	0.432	0.454	0.433	0.425	0.410	0.347	0.289	0.223	0.168	0.117	0.049
31-35歳ダミー	0.165	0.142	0.210	0.260	0.270	0.288	0.305	0.297	0.267	0.276	0.283	0.301	0.330	0.353	0.363	0.369	0.385	0.405
36-40歳ダミー	0.199	0.192	0.158	0.120	0.125	0.110	0.094	0.130	0.169	0.180	0.183	0.201	0.192	0.195	0.239	0.276	0.284	0.309
41-45歳ダミー	0.101	0.128	0.130	0.142	0.138	0.147	0.171	0.140	0.111	0.111	0.109	0.088	0.132	0.162	0.175	0.187	0.214	0.237
生年6470ダミー	0.535	0.591	0.632	0.578	0.519	0.468	0.416	0.365	0.323	0.299	0.277	0.274	0.257	0.259	0.270	0.289	0.253	0.237
専門学校卒ダミー	0.111	0.116	0.126	0.116	0.121	0.123	0.130	0.114	0.115	0.119	0.116	0.105	0.107	0.112	0.100	0.118	0.115	0.127
短大・高専ダミー	0.296	0.295	0.286	0.292	0.290	0.300	0.293	0.297	0.288	0.277	0.265	0.257	0.246	0.230	0.234	0.226	0.225	0.214
大学・大学院卒ダミー	0.271	0.272	0.282	0.283	0.294	0.293	0.299	0.320	0.345	0.364	0.376	0.407	0.416	0.428	0.430	0.440	0.445	0.436
既婚者のみ	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
(人)	(250)	(283)	(281)	(309)	(289)	(288)	(294)	(304)	(307)	(311)	(318)	(305)	(323)	(323)	(341)	(291)	(216)	(170)
2号継続ダミー	0.600	0.562	0.577	0.537	0.574	0.556	0.575	0.556	0.557	0.563	0.572	0.554	0.533	0.539	0.513	0.570	0.602	0.606
夫：短大・高専・専門学校卒ダミー	0.072	0.092	0.117	0.123	0.135	0.135	0.139	0.148	0.153	0.177	0.179	0.154	0.149	0.152	0.191	0.175	0.181	0.176
夫：大学・大学院卒ダミー	0.472	0.459	0.452	0.460	0.481	0.510	0.507	0.510	0.511	0.492	0.503	0.531	0.529	0.570	0.525	0.550	0.542	0.512

付表 6 推定結果 (3 年単位)

	新規結婚		3年前子なし 既婚継続		3年前子あり 既婚継続		3年前 非正規		3年前対数収入 ×第1子出産なし		3年前対数収入 ×第1子出産あり		第1子出産		(人)							
	dF/dx	Std.Err. P> z	dF/dx	Std.Err. P> z	dF/dx	Std.Err. P> z	dF/dx	Std.Err. P> z	dF/dx	Std.Err. P> z	dF/dx	Std.Err. P> z	dF/dx	Std.Err. P> z								
1994	-0.520	[0.059]	0.000	-0.115	[0.080]	0.114	-0.145	[0.080]	0.043	-0.197	[0.089]	0.011	0.025	[0.063]	0.688	0.161	[0.198]	0.414	-0.900	[0.106]	0.335	(594)
1995	-0.528	[0.056]	0.000	-0.191	[0.080]	0.009	0.024	[0.069]	0.732	-0.113	[0.082]	0.134	0.039	[0.069]	0.575	0.509	[0.224]	0.021	-0.965	[0.034]	0.019	(662)
1996	-0.439	[0.060]	0.000	-0.306	[0.070]	0.000	-0.008	[0.069]	0.904	-0.145	[0.072]	0.030	0.104	[0.067]	0.123	0.707	[0.259]	0.005	-0.945	[0.038]	0.010	(709)
1997	-0.508	[0.052]	0.000	-0.319	[0.071]	0.000	-0.073	[0.076]	0.310	-0.123	[0.070]	0.058	0.179	[0.070]	0.011	0.441	[0.228]	0.051	-0.885	[0.067]	0.175	(732)
1998	-0.411	[0.055]	0.000	-0.269	[0.073]	0.000	-0.120	[0.079]	0.104	-0.007	[0.064]	0.915	0.101	[0.065]	0.126	0.252	[0.222]	0.255	-0.843	[0.136]	0.386	(727)
1999	-0.494	[0.052]	0.000	-0.154	[0.075]	0.027	-0.155	[0.079]	0.035	-0.027	[0.061]	0.656	0.013	[0.068]	0.853	0.013	[0.224]	0.955	-0.301	[1.605]	0.840	(754)
2000	-0.407	[0.054]	0.000	-0.195	[0.067]	0.002	-0.059	[0.073]	0.404	-0.094	[0.058]	0.084	0.051	[0.066]	0.435	0.149	[0.226]	0.509	-0.773	[0.455]	0.528	(778)
2001	-0.454	[0.051]	0.000	-0.181	[0.069]	0.004	-0.068	[0.075]	0.337	-0.087	[0.052]	0.078	0.058	[0.059]	0.327	-0.051	[0.226]	0.820	0.208	[0.452]	0.800	(798)
2002	-0.347	[0.052]	0.000	-0.238	[0.069]	0.000	-0.053	[0.074]	0.452	-0.098	[0.050]	0.039	-0.047	[0.065]	0.469	-0.083	[0.194]	0.670	-0.149	[1.309]	0.901	(829)
2003	-0.354	[0.052]	0.000	-0.248	[0.065]	0.000	-0.209	[0.081]	0.004	-0.044	[0.046]	0.313	0.020	[0.062]	0.748	-0.298	[0.220]	0.175	0.371	[0.154]	0.243	(829)
2004	-0.321	[0.052]	0.000	-0.188	[0.065]	0.002	-0.120	[0.077]	0.089	-0.011	[0.042]	0.784	0.168	[0.064]	0.009	-0.034	[0.187]	0.855	0.304	[0.132]	0.456	(835)
2005	-0.402	[0.053]	0.000	-0.229	[0.065]	0.000	-0.256	[0.085]	0.001	-0.036	[0.041]	0.365	0.094	[0.062]	0.127	0.189	[0.157]	0.229	-0.820	[0.348]	0.370	(820)
2006	-0.365	[0.051]	0.000	-0.173	[0.062]	0.003	-0.175	[0.078]	0.016	-0.022	[0.042]	0.591	0.042	[0.065]	0.520	0.370	[0.197]	0.058	-0.907	[0.061]	0.059	(813)
2007	-0.357	[0.051]	0.000	-0.220	[0.061]	0.000	-0.235	[0.076]	0.001	-0.098	[0.042]	0.015	0.025	[0.065]	0.704	0.099	[0.189]	0.602	-0.709	[0.633]	0.521	(795)
2008	-0.462	[0.048]	0.000	-0.212	[0.064]	0.000	-0.169	[0.076]	0.018	-0.135	[0.042]	0.001	-0.004	[0.065]	0.946	0.497	[0.238]	0.035	-0.948	[0.046]	0.022	(749)
2009	-0.413	[0.056]	0.000	-0.240	[0.067]	0.000	-0.197	[0.074]	0.004	-0.065	[0.043]	0.122	-0.031	[0.070]	0.662	0.367	[0.182]	0.042	-0.945	[0.042]	0.023	(637)
2010	-0.445	[0.068]	0.000	-0.192	[0.076]	0.006	-0.075	[0.082]	0.333	-0.088	[0.052]	0.078	-0.054	[0.080]	0.500	0.340	[0.219]	0.117	-0.966	[0.040]	0.053	(454)
2011	-0.398	[0.088]	0.000	-0.158	[0.087]	0.052	-0.168	[0.085]	0.034	-0.096	[0.060]	0.098	0.104	[0.088]	0.239	0.183	[0.226]	0.417	-0.701	[0.908]	0.615	(346)
26-30歳	dF/dx	Std.Err. P> z	31-35歳		36-40歳		専門学校卒		短大・高専卒		大学・大学院卒		離死別		疑似							
1994	-0.107	[0.073]	0.151	-0.039	[0.086]	0.636	-0.104	[0.086]	0.192	0.093	[0.046]	0.094	-0.048	[0.047]	0.297	-0.001	[0.049]	0.984	-0.121	[0.113]	0.230	0.280
1995	0.006	[0.069]	0.932	0.065	[0.067]	0.368	0.067	[0.061]	0.303	0.141	[0.045]	0.015	-0.041	[0.049]	0.393	0.001	[0.050]	0.976	-0.043	[0.106]	0.670	0.312
1996	-0.053	[0.065]	0.414	-0.001	[0.068]	0.985	0.060	[0.063]	0.363	0.052	[0.057]	0.387	-0.034	[0.049]	0.480	-0.066	[0.052]	0.186	-0.080	[0.110]	0.441	0.222
1997	-0.046	[0.067]	0.498	-0.003	[0.066]	0.970	-0.003	[0.071]	0.969	-0.020	[0.063]	0.750	-0.039	[0.048]	0.405	-0.036	[0.050]	0.456	0.004	[0.105]	0.970	0.253
1998	-0.125	[0.069]	0.070	-0.127	[0.075]	0.077	-0.013	[0.075]	0.860	-0.011	[0.059]	0.849	-0.030	[0.045]	0.504	0.002	[0.046]	0.960	0.016	[0.092]	0.861	0.186
1999	-0.151	[0.066]	0.022	-0.147	[0.070]	0.028	-0.043	[0.078]	0.571	-0.017	[0.059]	0.767	-0.024	[0.045]	0.585	0.035	[0.045]	0.454	-0.156	[0.094]	0.069	0.204
2000	-0.073	[0.061]	0.229	-0.064	[0.059]	0.272	-0.023	[0.074]	0.749	-0.026	[0.056]	0.640	0.030	[0.042]	0.481	0.013	[0.044]	0.770	-0.100	[0.087]	0.220	0.160
2001	-0.065	[0.066]	0.321	-0.133	[0.068]	0.042	-0.031	[0.073]	0.660	-0.084	[0.065]	0.169	-0.047	[0.046]	0.297	-0.062	[0.047]	0.183	-0.138	[0.091]	0.097	0.205
2002	-0.107	[0.070]	0.123	-0.160	[0.074]	0.023	-0.010	[0.069]	0.881	-0.035	[0.059]	0.547	0.008	[0.043]	0.861	0.036	[0.043]	0.414	-0.100	[0.091]	0.237	0.191
2003	-0.131	[0.068]	0.051	-0.120	[0.071]	0.078	-0.124	[0.074]	0.073	0.004	[0.054]	0.934	-0.040	[0.045]	0.352	0.001	[0.042]	0.977	-0.181	[0.087]	0.020	0.192
2004	-0.073	[0.064]	0.248	-0.032	[0.064]	0.609	-0.105	[0.070]	0.113	-0.015	[0.057]	0.793	-0.089	[0.047]	0.049	-0.002	[0.043]	0.967	-0.119	[0.082]	0.115	0.181
2005	-0.114	[0.068]	0.091	-0.028	[0.067]	0.670	-0.069	[0.071]	0.305	-0.088	[0.066]	0.154	-0.111	[0.050]	0.019	-0.041	[0.045]	0.351	-0.265	[0.087]	0.001	0.210
2006	-0.069	[0.063]	0.269	-0.067	[0.060]	0.262	-0.069	[0.064]	0.268	0.022	[0.060]	0.725	-0.020	[0.049]	0.682	0.004	[0.046]	0.928	-0.158	[0.086]	0.049	0.160
2007	-0.097	[0.065]	0.122	-0.081	[0.057]	0.152	-0.106	[0.063]	0.078	-0.059	[0.062]	0.341	-0.007	[0.050]	0.883	0.001	[0.046]	0.976	-0.035	[0.082]	0.155	
2008	-0.005	[0.063]	0.935	-0.049	[0.055]	0.365	-0.015	[0.057]	0.786	0.065	[0.062]	0.326	-0.018	[0.052]	0.725	0.030	[0.048]	0.537	0.067	[0.078]	0.427	0.219
2009	-0.034	[0.067]	0.600	0.005	[0.053]	0.931	-0.017	[0.055]	0.752	0.081	[0.054]	0.175	-0.018	[0.053]	0.734	0.083	[0.047]	0.084	0.122	[0.067]	0.150	0.178
2010	0.050	[0.072]	0.511	0.070	[0.057]	0.238	0.063	[0.056]	0.282	0.027	[0.074]	0.723	-0.025	[0.065]	0.694	0.020	[0.058]	0.730	0.020	[0.094]	0.832	0.203
2011	0.038	[0.114]	0.752	0.059	[0.067]	0.393	0.095	[0.062]	0.148	-0.059	[0.090]	0.494	0.076	[0.065]	0.275	0.069	[0.067]	0.307	0.047	[0.104]	0.667	0.159

注) 被説明変数: 2号継続ダミー。推定式(2)を使用。疑似決定係数: MacFadden。

付表7 推定式(1)の結果(3年単位)

	3年前 対数収入			第1子出産		
	dF/dx	Std.Err.	P> z	dF/dx	Std.Err.	P> z
1994	0.035	[0.062]	0.567	-0.421	[0.094]	0.000
1995	0.080	[0.065]	0.220	-0.446	[0.088]	0.000
1996	0.148	[0.064]	0.022	-0.439	[0.090]	0.000
1997	0.201	[0.067]	0.003	-0.377	[0.088]	0.000
1998	0.111	[0.063]	0.080	-0.298	[0.084]	0.000
1999	0.013	[0.066]	0.848	-0.301	[0.085]	0.000
2000	0.058	[0.064]	0.366	-0.313	[0.084]	0.000
2001	0.053	[0.058]	0.365	-0.332	[0.081]	0.000
2002	-0.050	[0.063]	0.427	-0.390	[0.075]	0.000
2003	0.000	[0.060]	0.995	-0.367	[0.071]	0.000
2004	0.150	[0.062]	0.015	-0.372	[0.070]	0.000
2005	0.105	[0.059]	0.073	-0.355	[0.068]	0.000
2006	0.071	[0.062]	0.250	-0.337	[0.067]	0.000
2007	0.031	[0.062]	0.621	-0.324	[0.069]	0.000
2008	0.029	[0.063]	0.648	-0.319	[0.072]	0.000
2009	0.019	[0.066]	0.772	-0.195	[0.071]	0.002
2010	-0.017	[0.077]	0.827	-0.251	[0.082]	0.001
2011	0.112	[0.085]	0.188	-0.237	[0.099]	0.009

付表8 世代ダミーを用いた推定結果（3年単位）

	生年64-70ダミー		該当年齢	生年64-71ダミー		生年63-71ダミー	
	dF/dx	Std. Err.		dF/dx	Std. Err.	dF/dx	Std. Err.
1994	-0.052	[0.043]	26 ~ 30	-0.052	[0.043]	-0.046	[0.042]
1995	-0.052	[0.044]	26 ~ 31	-0.052	[0.044]	-0.055	[0.045]
1996	-0.079	[0.043] *	26 ~ 32	-0.079	[0.043] *	-0.065	[0.043]
1997	-0.016	[0.039]	27 ~ 33	-0.016	[0.046]	-0.039	[0.047]
1998	-0.082	[0.036] **	28 ~ 34	-0.065	[0.038] *	-0.081	[0.038] **
1999	-0.092	[0.035] ***	29 ~ 35	-0.081	[0.035] **	-0.092	[0.035] **
2000	-0.066	[0.034] *	30 ~ 36	-0.070	[0.034] **	-0.070	[0.034] **
2001	-0.077	[0.036] **	31 ~ 37	-0.073	[0.035] **	-0.048	[0.034]
2002	-0.041	[0.036]	32 ~ 38	-0.040	[0.035]	-0.032	[0.034]
2003	-0.056	[0.037]	33 ~ 39	-0.047	[0.035]	-0.031	[0.034]
2004	-0.035	[0.038]	34 ~ 40	-0.048	[0.036]	-0.058	[0.036]
2005	0.006	[0.037]	35 ~ 41	0.001	[0.036]	0.020	[0.036]
2006	0.003	[0.041]	36 ~ 42	0.033	[0.038]	0.029	[0.038]
2007	-0.018	[0.041]	37 ~ 43	-0.014	[0.040]	0.002	[0.039]
2008	0.019	[0.042]	38 ~ 44	-0.015	[0.041]	-0.032	[0.041]
2009	-0.014	[0.043]	39 ~ 45	-0.030	[0.042]	-0.030	[0.042]
2010	-0.026	[0.054]	40 ~ 45	-0.056	[0.053]	-0.056	[0.053]
2011	-0.082	[0.067]	41 ~ 45	-0.052	[0.063]	-0.052	[0.063]

注) 被説明変数：2号継続ダミー。推定式(2)を使用。

\*, \*\*, \*\*\* はそれぞれ 10%、5%、1%水準で有意であることを示す。

付表 9 推定結果：既婚者のみ（3年単位）

	新規結婚		3年前子なし 既婚継続		3年前 非正規		3年前対数収入× 第1子出産なし		3年前対数収入× 第1子出産あり		第1子出産		(人)									
	dF/dx	StdErr	P> z	dF/dx	StdErr	P> z	dF/dx	StdErr	P> z	dF/dx	StdErr	P> z										
1994	-0.379	[0.100]	0.000	0.045	[0.111]	0.691	-0.057	[0.160]	0.715	-0.075	[0.125]	0.552	0.263	[0.309]	0.394	-0.944	[0.109]	0.193	(250)			
1995	-0.542	[0.090]	0.000	-0.232	[0.107]	0.035	-0.088	[0.134]	0.508	-0.044	[0.140]	0.752	0.645	[0.305]	0.033	-0.997	[0.010]	0.017	(283)			
1996	-0.408	[0.098]	0.000	-0.305	[0.089]	0.001	-0.049	[0.124]	0.690	0.042	[0.124]	0.735	0.839	[0.341]	0.013	-0.993	[0.017]	0.013	(281)			
1997	-0.474	[0.081]	0.000	-0.269	[0.089]	0.004	-0.163	[0.109]	0.147	0.173	[0.118]	0.144	0.545	[0.305]	0.074	-0.890	[0.155]	0.179	(309)			
1998	-0.447	[0.082]	0.000	-0.262	[0.095]	0.008	-0.133	[0.123]	0.280	0.118	[0.127]	0.353	0.331	[0.299]	0.268	-0.818	[0.244]	0.401	(289)			
1999	-0.429	[0.079]	0.000	-0.073	[0.104]	0.478	-0.017	[0.115]	0.881	0.061	[0.123]	0.624	0.063	[0.298]	0.833	-0.325	[1.547]	0.846	(288)			
2000	-0.367	[0.084]	0.000	-0.171	[0.098]	0.083	-0.136	[0.101]	0.177	0.130	[0.131]	0.322	0.194	[0.298]	0.514	-0.618	[0.926]	0.675	(294)			
2001	-0.432	[0.075]	0.000	-0.121	[0.102]	0.236	-0.076	[0.097]	0.431	0.075	[0.130]	0.564	0.049	[0.308]	0.873	-0.244	[1.674]	0.888	(304)			
2002	-0.384	[0.080]	0.000	-0.219	[0.096]	0.025	-0.078	[0.092]	0.395	0.057	[0.128]	0.654	0.008	[0.259]	0.975	-0.165	[1.490]	0.913	(307)			
2003	-0.227	[0.083]	0.008	-0.060	[0.094]	0.518	-0.022	[0.085]	0.797	0.127	[0.120]	0.293	-0.338	[0.314]	0.282	0.872	[0.232]	0.237	(311)			
2004	-0.246	[0.086]	0.006	-0.075	[0.095]	0.429	0.051	[0.077]	0.509	0.346	[0.130]	0.008	-0.025	[0.256]	0.923	0.791	[0.285]	0.294	(318)			
2005	-0.196	[0.098]	0.049	0.025	[0.101]	0.806	-0.068	[0.082]	0.409	0.270	[0.129]	0.037	0.364	[0.226]	0.106	-0.727	[0.582]	0.500	(305)			
2006	-0.266	[0.088]	0.004	-0.040	[0.093]	0.662	-0.056	[0.075]	0.459	0.155	[0.126]	0.219	0.471	[0.244]	0.054	-0.922	[0.139]	0.158	(323)			
2007	-0.193	[0.086]	0.029	-0.035	[0.090]	0.692	-0.021	[0.073]	0.767	0.212	[0.126]	0.093	0.113	[0.240]	0.639	0.188	[1.343]	0.894	(323)			
2008	-0.328	[0.082]	0.000	-0.078	[0.092]	0.399	-0.150	[0.065]	0.024	-0.036	[0.115]	0.752	0.534	[0.285]	0.061	-0.977	[0.052]	0.038	(341)			
2009	-0.219	[0.088]	0.015	-0.049	[0.093]	0.596	-0.109	[0.072]	0.131	0.047	[0.126]	0.706	0.392	[0.233]	0.092	-0.912	[0.127]	0.142	(291)			
2010	-0.348	[0.100]	0.001	-0.109	[0.112]	0.329	-0.212	[0.090]	0.019	-0.190	[0.152]	0.210	0.308	[0.307]	0.316	-0.988	[0.038]	0.097	(216)			
2011	-0.229	[0.109]	0.038	0.026	[0.110]	0.816	-0.154	[0.096]	0.108	0.011	[0.156]	0.944	0.111	[0.294]	0.705	-0.685	[0.910]	0.643	(170)			
生年64-70年	dF/dx	StdErr	P> z	dF/dx	StdErr	P> z	dF/dx	StdErr	P> z	dF/dx	StdErr	P> z	dF/dx	StdErr	P> z	dF/dx	StdErr	P> z	dF/dx	StdErr	P> z	疑似 決定係数
1994	-0.137	[0.093]	0.140	0.371	[0.060]	0.000	0.033	[0.091]	0.714	0.062	[0.100]	0.544	-0.085	[0.151]	0.568	-0.135	[0.076]	0.078	0.286			
1995	-0.095	[0.090]	0.292	0.230	[0.101]	0.045	-0.008	[0.095]	0.930	0.078	[0.106]	0.471	0.132	[0.124]	0.313	-0.100	[0.079]	0.204	0.358			
1996	-0.123	[0.083]	0.143	0.105	[0.111]	0.360	0.023	[0.094]	0.809	0.006	[0.104]	0.953	0.044	[0.113]	0.699	-0.112	[0.079]	0.156	0.271			
1997	-0.030	[0.077]	0.693	0.103	[0.113]	0.376	0.041	[0.087]	0.637	0.076	[0.092]	0.413	-0.043	[0.107]	0.688	-0.165	[0.073]	0.026	0.237			
1998	-0.030	[0.076]	0.694	0.089	[0.110]	0.436	0.012	[0.086]	0.885	0.022	[0.094]	0.814	0.103	[0.099]	0.313	0.066	[0.076]	0.385	0.172			
1999	-0.131	[0.071]	0.068	0.140	[0.113]	0.244	0.011	[0.089]	0.897	0.091	[0.096]	0.353	0.106	[0.106]	0.334	-0.052	[0.082]	0.526	0.221			
2000	-0.143	[0.065]	0.031	-0.007	[0.119]	0.955	0.004	[0.088]	0.963	0.093	[0.091]	0.316	0.052	[0.104]	0.626	-0.158	[0.078]	0.045	0.195			
2001	-0.120	[0.068]	0.077	-0.182	[0.120]	0.137	-0.106	[0.090]	0.237	-0.062	[0.098]	0.521	0.007	[0.103]	0.946	-0.128	[0.078]	0.107	0.217			
2002	-0.093	[0.067]	0.167	-0.102	[0.123]	0.406	-0.066	[0.092]	0.477	-0.032	[0.097]	0.739	-0.091	[0.100]	0.363	-0.049	[0.081]	0.545	0.195			
2003	-0.093	[0.071]	0.195	0.021	[0.124]	0.867	-0.192	[0.086]	0.028	-0.172	[0.089]	0.056	0.016	[0.093]	0.865	0.005	[0.077]	0.950	0.154			
2004	-0.071	[0.073]	0.331	-0.120	[0.120]	0.315	-0.325	[0.084]	0.000	-0.137	[0.089]	0.124	0.005	[0.096]	0.956	0.010	[0.076]	0.894	0.182			
2005	-0.014	[0.077]	0.854	-0.274	[0.120]	0.035	-0.323	[0.089]	0.001	-0.177	[0.093]	0.060	0.092	[0.103]	0.383	-0.139	[0.078]	0.077	0.195			
2006	-0.066	[0.072]	0.364	-0.072	[0.123]	0.561	-0.126	[0.090]	0.163	-0.001	[0.089]	0.995	-0.014	[0.097]	0.889	-0.087	[0.074]	0.242	0.137			
2007	-0.051	[0.072]	0.484	-0.089	[0.118]	0.452	-0.049	[0.092]	0.590	0.068	[0.084]	0.419	0.036	[0.098]	0.712	-0.185	[0.073]	0.013	0.114			
2008	0.011	[0.072]	0.880	0.098	[0.114]	0.400	0.002	[0.086]	0.979	0.180	[0.080]	0.027	-0.047	[0.088]	0.599	-0.092	[0.074]	0.215	0.152			
2009	0.039	[0.077]	0.612	0.117	[0.107]	0.295	-0.032	[0.094]	0.731	0.154	[0.085]	0.077	-0.053	[0.097]	0.582	-0.140	[0.076]	0.070	0.102			
2010	0.058	[0.100]	0.569	-0.021	[0.151]	0.891	-0.122	[0.118]	0.295	-0.014	[0.107]	0.897	-0.030	[0.115]	0.792	-0.005	[0.097]	0.958	0.161			
2011	0.057	[0.115]	0.627	-0.112	[0.153]	0.459	0.095	[0.118]	0.435	0.069	[0.119]	0.565	0.134	[0.112]	0.261	0.170	[0.103]	0.104	0.134			

注) 被説明変数：2号継続ダミー。推定式(2)を使用。疑似決定係数：MacFadden。